

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第14期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月
売上高 (千円)	9,275,185	10,668,574	13,851,228	11,714,818	10,527,254
経常利益 又は経常損失() (千円)	2,739,221	1,077,376	240,191	1,067,368	611,124
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,645,319	630,479	799,726	904,922	1,174,396
純資産額 (千円)	2,690,100	3,652,988	3,840,966	5,270,867	6,728,749
総資産額 (千円)	4,999,829	8,309,543	11,893,290	8,836,431	9,325,194
1株当たり純資産額 (円)	155.00	88.70	61.03	72.57	94.83
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	96.86	17.98	22.71	15.70	17.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	92.47	17.84			
自己資本比率 (%)	53.8	37.6	18.1	54.8	67.9
自己資本利益率 (%)	92.4	20.2	30.3	25.9	21.0
株価収益率 (倍)	27.1	21.1			9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,881,757	390,596	355,020	979,262	1,260,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,306,117	2,541,090	3,796,304	901,451	1,383,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,969	1,573,281	5,210,441	705,855	1,386,237
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,261,445	914,771	1,975,888	1,345,105	2,602,103
従業員数 (名)	103	313	366	339	353
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(45)	(23)	(12)	(12)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第12期及び第13期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率につきましては、第12期及び第13期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,634,829	7,574,322	8,011,538	5,611,596	4,539,201
経常利益 (千円)	2,785,501	819,246	403,914	405,530	318,209
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,716,515	404,646	1,528,599	568,489	984,244
資本金 (千円)	623,828	654,662	655,035	2,666,633	2,666,633
発行済株式総数 (株)	17,356,400	35,210,553	35,212,153	66,723,516	66,723,516
純資産額 (千円)	2,761,122	2,966,112	1,262,206	4,294,524	5,589,931
総資産額 (千円)	4,973,666	6,768,388	9,332,993	7,312,758	7,536,457
1株当たり純資産額 (円)	159.09	84.24	35.85	64.36	83.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	101.05	11.54	43.41	9.86	14.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	96.48	11.45			
自己資本比率 (%)	55.5	43.8	13.5	58.7	74.2
自己資本利益率 (%)	94.6	13.6	72.3	20.5	19.9
株価収益率 (倍)	25.9	32.9			11.1
配当性向 (%)	9.9	43.3			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	89 (16)	96 (26)	84 (10)	94 (2)	77 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第12期及び第13期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率につきましては、第12期及び第13期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

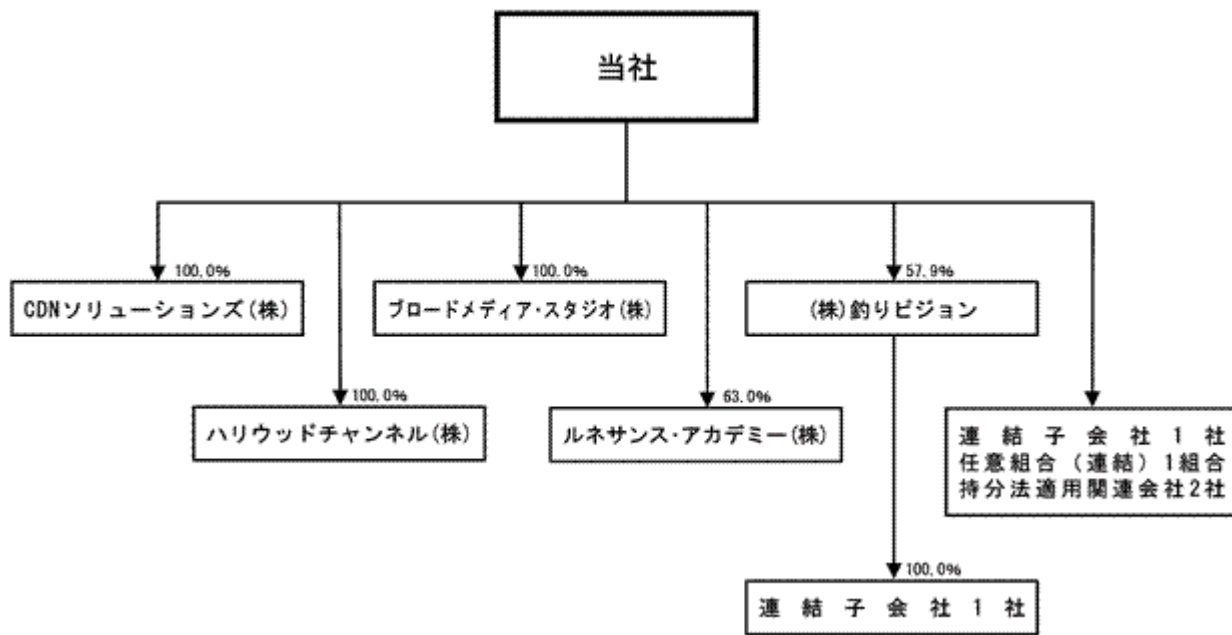
2【沿革】

- 平成8年9月 一般放送事業を行うため、スカイインターナショナル企画株式会社を東京都中央区に設立
- 平成10年11月 デジタル通信衛星放送、インターネット等のサービスを行うため、株式会社デジタルクラブに社名を変更
- 平成11年1月 株主割当増資を実施、資本金400,000千円となる
- 平成11年3月 日本デジタル放送サービス株式会社(現：スカパーJSAT株式会社)と代理店契約を締結し、CS会員サービスを開始
- 平成11年3月 委託放送事業者とパッケージマーケティング契約を締結し、CS会員への訴求を開始
- 平成12年4月 株式会社デジタルクラブ(旧社名：ガルバ株式会社)と合併
- 平成12年12月 サービス名称を「Club iT(クラブビット)」に変更
- 平成13年12月 個人向け映像配信サービスの事業主体としてブロードメディア・ティービー企画株式会社(現：ビー・ビー・ケーブル株式会社)を設立
- 平成14年1月 クラビット株式会社に社名を変更
- 平成14年3月 当社株式が大証証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現：大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場し、資本金510,810千円となる
- 平成14年4月 株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現：スカパーJSAT株式会社)との平成13年11月1日付代理店契約が終了し、新規CS会員獲得業務を終了
- 平成14年5月 ビー・ビー・テクノロジー株式会社(現：ソフトバンクBB株式会社)とヤフー株式会社が提供する「Yahoo!BB」と「BBフォン」の取扱いを開始
- 平成14年6月 本店を東京都渋谷区に移転
- 平成14年7月 ビー・ビー・ケーブル株式会社が、電気通信役務利用放送法に基づく有線役務利用放送事業者(第1号)に登録
- 平成15年7月 Oy Gamecluster社(フィンランド)と、ゲームを中心にしたインタラクティブサービス事業を共同で展開する業務提携契約を締結
- 平成15年10月 CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス事業に参入
- 平成16年6月 本店を東京都港区赤坂八丁目4番14号に移転
- 平成16年9月 ビー・ビー・ケーブル株式会社の全株式を、ソフトバンクBB株式会社に売却
- 平成17年4月 アカマイテクノロジーズ社(米国)の主要リセラーであるCDNソリューションズ株式会社を子会社化
- 平成18年3月 シーディーネットワークス社(韓国)及び同社の子会社である株式会社シーディーネットワークス・ジャパンと業務提携契約を締結
- 平成18年7月 株式会社釣りビジョンを子会社化
- 平成18年11月 ブロードメディア・スタジオ株式会社を子会社化
- 平成19年10月 クラビット株式会社からブロードメディア株式会社へ社名変更
- 平成20年1月 会社分割によりゲーム事業をGクラスタ・グローバル株式会社へ承継
- 平成20年5月 第三者割当増資により資本金2,416,631千円となる
- 平成20年12月 第三者割当増資により資本金2,666,633千円となる
- 平成21年9月 ルネサンス・アカデミー株式会社を子会社化

3【事業の内容】

平成22年3月31日現在の、当社を中心とした各社の資本関係は、下図に示した通りです。

(平成22年3月31日現在)



当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。

この戦略に基づき、以下の成長戦略を打ち出しております。

健全な財務体質を維持したうえで、以下の2つを実現する

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す

- ・スケールするコンテンツの調達・開発に努める

技術サービスの進化を加速する

- ・同領域においてユーザの利便性につながる「技術サービス」の開発とM&Aや提携を行う

と を実現する新たな事業として、現在「T's TV」プロジェクトを立ち上げる準備を進めております。

「T's TV」プロジェクトは、Gクラス技術を活用した、動画配信及びクラウドポータルサービスです。ブロードバンド接続されたシャープ株式会社製のインターネット対応デジタルテレビ及び6月上旬発売予定の株式会社東芝製の「レグザ」Z1 シリーズでお楽しみいただけます。

「T's TV」プロジェクトは、テレビのリモコン操作のみで簡単に映画やドラマなどの視聴ができます。

セットトップボックス(STB)の取り付けやレンタルショップに行く必要がなく、世界初の画期的なユーザインターフェースを持つ次世代のビデオ・オン・デマンド(VOD)サービスとなります。

版から更に付加価値の高い機能を追加した正式サービスの提供は2010年夏頃を予定しております。その後もゲーム・オン・デマンド、ショッピングなど、順次サービスの拡充を行う予定です。

なお、正式サービス開始時にはハリウッドメジャースタジオを含む国内外各社から、洋画、邦画、ドラマ、アニメ、ドキュメンタリ等幅広くコンテンツの提供を受ける予定となっております。

「T's TV」プロジェクトは新しいコンテンツ配信の始まりであり、エンタテインメント・クラウドコンピューティングという世界の共通基盤の構築を志す当社のコンテンツサービスです。また、同システム及び要素技術を国内外で外部に供与することも検討しており、外販する場合、当社の技術サービスとなります。以下に記述する当社の3つの事業セグメントは、本来「T's TV」プロジェクトのような自社サービスを前提にしております。

【コンテンツサービス】部門

コンテンツサービスは、映像サービス、放送サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成さ

れております。

同事業部門では、事業のフルライン化を推進し、コンテンツビジネスにおいて制作から流通に至る広範な領域で事業を行っております。今後も「コンテンツ事業のイノベーター」を目指して、事業の進化と拡大を図ってまいります。

また、同事業部門では、全世界の良質なコンテンツを保有する事業者との連携強化を目指しており、大きな成長が見込まれるアジア市場においても、有力なコンテンツホルダとのパートナーシップ戦略を推し進めることを目指してまいります。

【技術サービス】部門

技術サービスは、CDNサービスとその他サービスで構成されております。

同事業部門では、ブロードバンド上の様々なコンテンツを、最適な形でユーザに配信する技術を提供しております。CDNサービスでは、今後も拡大が予想される大容量コンテンツ配信や携帯電話向けコンテンツ配信への対応を強化してまいります。直接販売に加え、シナジー効果が高い分野のリーディングカンパニー（インターネット広告事業者やITソリューション事業者等）の営業力を活用し、より多くの顧客にCDNサービスを提供してまいります。

また、同サービスでは、自社配信網に加え、複数の有力パートナーとの提携によるサービスも展開しており、今後もCDNとの技術的親和性が高い事業者との業務・資本提携を積極的に進め、事業領域の拡大を目指してまいります。

【ネットワーク営業】部門

同事業部門では、ブロードバンド回線販売及び携帯電話等の取扱いを行っております。今後は、その他の通信関連商材の取扱いや、携帯端末等と当社グループが取扱うコンテンツを組み合わせた新商品の企画等を積極的に検討し、通信インフラの更なる普及と、快適なブロードバンドライフの実現に努めてまいります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
CDNソリューションズ(株) (注)1.4	東京都港区	百万円 300	コンテンツ・デリバリー・ネットワークの提供	100.0		役員の兼任(2名)
(株)釣りビジョン (注)1.6	東京都新宿区	1,141	CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「釣りビジョン」の放送・配信・番組制作及び販売	57.9		役員の兼任(2名)
ギガ・ブレイズ(株)	東京都新宿区	30	テレビ番組等の企画・制作・販売	100.0 (100.0)		
ブロードメディア・スタジオ(株)(注)1.6	東京都中央区	300	番組配給及び番組制作	100.0		字幕制作等の業務委託 役員の兼任(1名)
ハリウッドチャンネル(株)	東京都中央区	10	映画情報モバイル公式サイト の運営	100.0		役員の兼任(2名)
クラリネット(株)	東京都中央区	10	PC向け映像コンテンツの配信	100.0		映像コンテンツの供給 役員の兼任(1名)
ラテンドラマ共同事業体	東京都港区	62	映像コンテンツの調達、配信及び販売	50.0		映像コンテンツの供給及び配信
ルネサンス・アカデミー(株) (注)5	茨城県久慈郡大子町	262	通信単位制高等学校「ルネサンス高等学校」の運営	63.0		役員の兼任(2名)

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 資本金は、平成22年3月末現在のものを記載しております。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接保有の割合であります。

4 CDNソリューションズ(株)は、当連結会計年度中に株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が100.0%となっております。

5 ルネサンス・アカデミー(株)は、当連結会計年度中に株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社へ異動しております。

6 (株)釣りビジョン及びブロードメディア・スタジオ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

		(株)釣りビジョン	ブロードメディア・スタジオ(株)
(1) 売上高	(千円)	2,352,485	2,802,470
(2) 経常利益	(千円)	127,419	37,352
(3) 当期純利益	(千円)	111,599	108,338

		(株)釣りビジョン	ブロードメディア・スタジオ(株)
(4) 純資産額	(千円)	921,206	2,131,084
(5) 総資産額	(千円)	1,306,740	2,912,487

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
日本映画衛星放送(株) (注) 3	東京都港区	百万円 333	CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「日本映画専門チャンネル」、「時代劇専門チャンネル」の放送及び配信	15.0		役員の兼任(1名)
日本観光免税(株) (注) 4	東京都品川区	444	情報提供サービス業及び情報処理サービス業	20.5		役員の兼任(1名)

- (注) 1 資本金は、平成22年3月末現在のものを記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接保有の割合であります。
 3 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社と致しました。
 4 上海新天地(株)は、平成21年5月29日付で日本観光免税(株)へ商号を変更しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
SBBM(株)	東京都港区	百万円 72,986	有価証券の取得、保有及び運用		24.3	

- (注) 1 資本金は、平成22年3月末現在のものを記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツサービス	291(10)
技術サービス	19()
ネットワーク営業	10()
全社(共通)	33(2)
合計	353(12)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員(5名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77(2)	35.3	4.5	6,815,409

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(11名)を除き、他社から当社への出向者(5名)を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員(4名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

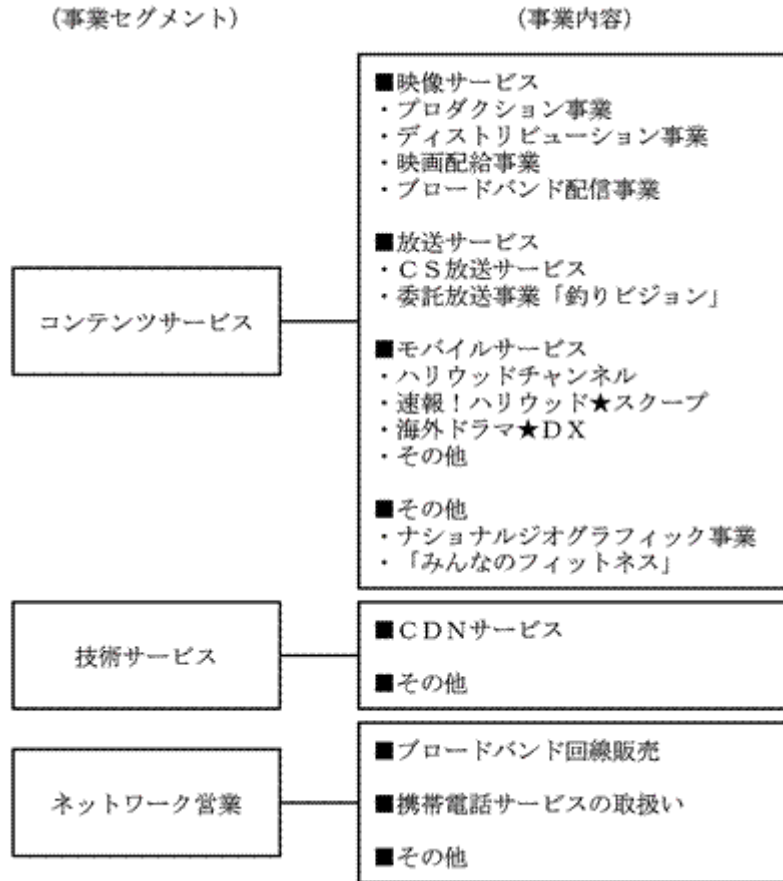
1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、企業収益に回復の動きが見られましたが、デフレが進行し、雇用・所得環境の改善が進まない中、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツサービス」部門、「技術サービス」部門及び「ネットワーク営業」部門の3つの事業セグメントの下で事業を進めております。

[セグメント別事業内容(平成22年3月31日)]



当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ1,187,563千円(10.1%)減少し、10,527,254千円(前連結会計年度は11,714,818千円)となりました。これは、依然として厳しい経済情勢を反映し、3つの事業セグメント全てにおいて売上高が減少したことによるものです。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ951,767千円増加し、558,613千円(前連結会計年度は393,153千円の営業損失)となりました。これは、3つの事業セグメント全てにおいて粗利が改善されたことに加え、全社的な販売費及び一般管理費の削減を行ったことが主な要因です。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ1,678,492千円増加し、611,124千円(前連結会計年度は1,067,368千円の経常損失)となりました。これは、上記営業利益の計上に加え、持分法による投資利益が大幅に伸びたことが主な要因です。

投資有価証券評価損333,488千円やコンテンツサービスに係る固定資産の減損損失122,875千円を含む特別損失564,663千円を計上致しましたが、投資有価証券売却益を1,470,869千円計上したこと等により、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ2,079,319千円増加し、1,174,396千円(前連結会計年度は904,922千円の当期純損失)となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

[コンテンツサービス]部門

売上高は、釣りビジョンや日本語字幕・吹替制作の増収があったものの、テレビ放映権販売等の減収により、前連結会計年度と比べ614,302千円(7.7%)減少し、7,362,463千円(前連結会計年度は7,976,765千円)となりました。営業利益は、釣りビジョンとテレビ放映権販売等の増益に加え、ブロードバンド配信、映画配給及びナショナルジオグラ

フィックの収益改善等により、前連結会計年度と比べ49,074千円（10.8%）増加し、502,099千円（前連結会計年度は453,024千円）となりました。

[技術サービス]部門

売上高は、顧客企業の経費削減等が影響し、CDNサービスの売上高が減少したことにより、前連結会計年度と比べ318,298千円（23.1%）減少し、1,056,954千円（前連結会計年度は1,375,252千円）となりました。営業利益は、前連結会計年度の損失の要因であったGクラスタ・グローバル株式会社が当連結会計年度の期初より連結されていないこと等により、前連結会計年度と比べ805,701千円増加し、26,138千円（前連結会計年度は779,563千円の営業損失）となりました。

[ネットワーク営業]部門

売上高は、個人消費の冷え込みや携帯電話の割賦販売による買い替え需要の落ち込み等の影響を受け、ブロードバンド回線の販売や携帯電話サービスの取り扱い件数が減少したことにより、前連結会計年度と比べ254,963千円（10.8%）減少し2,107,836千円（前連結会計年度は2,362,800千円）となりました。営業利益は、上記減収があったものの、販売費及び一般管理費の削減等を行ったことにより、96,990千円増加し30,375千円（前連結会計年度は66,615千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,256,997千円増加し、2,602,103千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においてはプラス1,260,520千円（前連結会計年度はプラス979,262千円）でした。税金等調整前当期純利益を当連結会計年度において1,561,481千円計上したことに加え、たな卸資産の減少等もあり、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においてはプラス1,383,113千円（前連結会計年度はマイナス901,451千円）でした。ソフトウェア等固定資産の取得及び子会社株式の追加取得に支出する一方、株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングの株式譲渡等、投資有価証券の売却による収入がありました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においてはマイナス1,386,237千円（前連結会計年度はマイナス705,855千円）でした。これは、短期借入金を返済したこと等によるものです。当連結会計年度末において、借入金の残高はありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツサービス	627,113	37.5
技術サービス	7,736	
ネットワーク営業	1,812	84.4
合 計	636,661	37.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツサービス	7,362,463	7.7
技術サービス	1,056,954	23.1
ネットワーク営業	2,107,836	10.8
合 計	10,527,254	10.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンクBB(株)	1,434,160	12.2	683,769	6.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記のとおりです。

コンプライアンス体制の強化

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。現在、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、事務局を設置して当社グループを含めたコンプライアンス活動を推進しております。今後もグループ会社を含めて、従業員への研修教育を計画的に実施するとともに、社内規則・ガイドライン等の定期的整備と周知を継続し、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。

内部統制システム体制の強化

当社は、個人情報を中心とする情報管理責任の明確化、情報システム上の各種対策、従業員教育の一層の徹底及び従業員管理・業務委託先管理の強化を含めた情報管理体制の強化に関する総合的対策を講じております。平成17年12月にはプライバシーマーク認定事業者となっております。J-SOX法（金融商品取引法）が適用されたことを踏まえ、今後もこうした諸施策を更に徹底するとともに、継続的な改善を図り、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めてまいります。

また、当社は、複数の新規事業を立ち上げ、事業構造の転換を進めております。このように事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて改善を図っております。

IR活動の充実

当社は情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めてまいりました。現在、当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストリーミング配信を実施しております。今後も当社グループについての理解を更に多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

事業推進体制の効率化

当社は複数の事業及びグループ企業を「コンテンツサービス」、「技術サービス」、「ネットワーク営業」の3つの事業部門に集約しておりますが、これら事業部門間・グループ企業間の連携を更に強化し、コスト削減、人材育成を進めることによって、今後の事業推進に向けて効率的な体制の構築に努めてまいります。

グローバルな人材の確保

当社は、現在、コンテンツサービスや技術サービスにおいて、海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

当社グループの事業に関するリスクについて

(イ)「コンテンツサービス」部門

()映像サービス

映像サービスでは、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行うディストリビューション事業や、外国映画やテレビシリーズ等の日本語字幕・吹替制作を行うプロダクション事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループとの取引が終了した場合や、コンテンツの購入量が縮小したり購入単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先のサービスが計画どおりに拡大しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、市場ニーズに適合したコンテンツを、適切なタイミングで継続的に調達していくことが重要なため、当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により、権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、あるいは権利保有期間中に価値の低下がある場合、または取得したコンテンツの調達元が何らかの理由により不測の事態に陥りコンテンツの継続供給に支障をきたす場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。制作出資や権利取得の決定に際しては、事業の収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、映画配給に関する興行成績もまた前述同様予測困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。加えて、ビデオ製品等の販売においても同様に収益の予測が困難であることから期待された収入が得られない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

外国映画等の日本語字幕・吹替制作におきましても、発注元の方針変更・番組改編により取引が終了となった場合や、発注元の発注量が縮小したり、発注単価の下落、制作原価が高騰した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、納入商品の瑕疵による損害が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

映像サービスでは、「クラビット・アリーナ」の企画・運営を行うブロードバンド配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。また、新規サービスとしてブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けに画期的なユーザインターフェースを持つ次世代のビデオ・オン・デマンドサービスを開始しております。本サービスは従来型のビデオ・オン・デマンドでは実現しえなかった特典映像、字幕・吹替、チャプターなどDVDと同等の機能の再現が可能であり、TVに付属のリモコン操作のみで簡単に映画やドラマなどが視聴できます。しかしながら、これらのサービスが期待どおりの視聴者数が得られなかった場合、またはISP・ポータルやメーカーとの提携関係が解消された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社のブロードバンド配信事業は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しております。有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

()放送サービス

放送サービスでは、創業事業であるCS放送サービス及び委託放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。

CS放送サービスでは、会員から一定の会費を徴収し、CS放送受信用チューナー・アンテナを貸与し、当社が推奨するチャンネルの番組表等が掲載された会報誌を発行する等の会員制サービスを提供しております。また、特定のチャンネルを会員に対して訴求するマーケティング業務を委託放送事業者から受託しております。更に、当社の会員向けサービス提供を通じて委託放送事業者から一定の条件で対価を得ております。当社は、顧客ニーズに合致した会員制サービスを提供し、会員数の維持に努めておりますが、会員の解約件数が急激に増加した場合や、委託放送事業者の経営の悪化や番組の終了、あるいはその他の理由により販売手数料の支払いが停止又は延滞する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、CS放送に係るプラットフォーム事業者であるスカパーJSAT株式会社が何らかの理由により事業の停止、または継続に支障をきたし、当社の会員へのサービス中断または終了を余儀なくされた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、当社は同社に対して、会費等徴収業務を委託しておりますが、何らかの理由により当該業務委託の継続に支障が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社が会員に貸与しているCS放送受信用チューナー・アンテナの設計上のミスや不具合、仕様変更などの問題により修理・交換が必要となる場合があります。かかる不具合の発生頻度が高い場合や対応処置

に相当の時間や費用を要する等の場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいては、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場合には当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社釣りビジョンは放送法に基づく委託放送事業者として国の業務認定を受けて放送事業を営んでおります。万一放送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、登録取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、現在、「釣りビジョン」は一般衛星放送（東経124度・128度CS放送）である「スカパー！」による委託放送を行なっておりますが、特別衛星放送（BS放送と東経110度CS放送）は行なっておりません。今後、特別衛星放送の業務認定申請、所謂電波割り当ての機会があった場合には、認定申請を行う方針であります。仮に業務認定を受けて特別衛星放送を開始した場合には、当該放送事業収益に先行するかたちで送出費等の固定費増加が見込まれるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。逆に、業務認定を受けられず特別衛星放送を開始することができなくなった場合には、長期的に成長が鈍化し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（ ）モバイルサービス

モバイルサービスでは、モバイルサイトの企画・運営を行っております。現在は安定した会員数の推移となっておりますが、今後他社の無料サービスが増加し、当サービスの解約が多発した場合や、新規に開設したモバイルサイトが目論見どおりの会員数を獲得できず追加的な支出に対し十分な回収ができなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話会社の提供するパッケージサービスに当社グループが運営する複数のサイトが含まれておりますが、パッケージサービスの加入者数が期待通りに伸びない場合、及びパッケージサービスの契約が終了した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（ ）教育サービス

当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー株式会社では、イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」を運営しております。

少子化等による新規入学希望者数の鈍化、生徒募集の不振による新規入学者、転・編入学者の入学数の減少、教職員・在校生及び関係者の不祥事等があった場合にかかる信用失墜による在校生徒数の減少など、収益の基盤である生徒数の確保について問題が生じる可能性があります。

また万が一、学校教育法等に違反があった場合、行政指導・処分を受け、対外的評判の低下による生徒数の確保に問題が生じる可能性があります。また、何らかの事由により学校設置認可の取り消しを受ける場合、事業継続ができなくなり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（ ）その他

その他の事業においては、米国ナショナルジオグラフィック協会の事業会社であるナショナルジオグラフィック・ベンチャー社と共同で日本語版ウェブサイトを開設しております。

また、インターネット上においていつでも好きなときに本格的エクササイズができる健康支援サービス「みんなのフィットネス」を提供しております。

両サービス共に、広告収入及びスポンサー収入を原資として、無料でコンテンツを提供しておりますが、予定していた収入が得られない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、サイト上で提供しているコンテンツ又はソフトウェアのライセンスを有する提携先との契約が、何らかの理由により終了した場合には、コンテンツの提供及びウェブサイト運営の継続が不可能となり、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

「みんなのフィットネス」では、SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）を展開しておりますが、SNS内においてトラブル等が発生し、運営責任を追及された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)「技術サービス」部門

CDNサービスでは、国内外の事業会社とも提携し、コンテンツを最適な形で配信するサービスを提供しております。

当社は提携企業との協力関係を維持発展させていく所存ですが、何らかの理由によりこれらの提携企業との契約が終了した場合、また、拡販が期待通りに進まない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同事業はネットワーク上の複数拠点に配信システムを分散して設置しているため、個々の拠点で障害が発生した場合でもサービスレベルへの影響は軽微であり、また全てのサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を整えております。しかしながら、万一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社は、配信システム機器・設備・回線等の導入を行っております。しかしながら、技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合、また当社の想定を超えて利用量が増加し、これに対処するためサーバや回線等の先行費用が発生する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

市場環境につきましては、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同事業は、複数の事業者によるサービスの販売を委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の連結子会社であるCDNソリューションズ株式会社は、米国アカマイテクノロジー社のCDNサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が、何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)「ネットワーク営業」部門

() 通信商材の販売、取扱い

当部門では、独自の販売チャネルを通じてソフトバンクBB株式会社やソフトバンクモバイル株式会社等（以下「通信キャリア等」といいます）の「Yahoo! BB」のブロードバンド回線やISPサービス、及び「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末等（以下「通信商材」といいます）の拡販を行っております。通信キャリア等の販売政策の変更により販売手数料や仕入価格の見直しがあった場合や、納品遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合、または期待どおりの加入者数を獲得することができない場合や、予想以上の費用負担が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、通信商材によっては、一度獲得した加入者が一定期間内に解約した場合に当社より通信キャリア等に対する手数料の戻入が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の実績率に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約があった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、通信キャリア等との代理店契約が終了する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

() 販売、取扱いの再委託

当社は、通信キャリア等から受託した業務を複数の事業者により再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、経済条件の変更等により当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

() 新規商材の取扱い

同事業部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性があります。こうした新規商材の拡販に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

そのほか事業全般に関するリスクについて

(イ) 事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開発活動等により追加的な支出が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

(ニ) 個人情報保護について

当社は、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じてきた結果、平成17年12月にプライバシーマークを取得しております。しかしながら、役職員や業務委託先による不正行為や過失、または第三者による不正アクセス等によりこれらの情報が漏洩した場合には、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) スtockオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらし、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

(ヘ) 知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度などの把握に努めております。しかしながら、国内の取引先と比較して審査のための十分な情報を入手することが困難な場合には、債権回収や知的財産権に関する問題が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(リ) 特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大いと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヌ) 人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

(ル) 債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ワ) 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(カ) コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っております。特にJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されたことを踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが不完全であった場合や、有効に機能しない場合には、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヨ) 投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行いますが、これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方名称	主な契約内容	契約期間
ブロードメディア(株) (当社)	スカパーJSAT(株)	顧客(会員)管理業務、会費徴収代行業務、委託放送事業者からの委託料債権精算業務などを相手方に委託する契約です。	平成13年11月1日から平成18年10月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア(株) (当社)	ソフトバンクBB(株)	各種ブロードバンド・インターネット関連サービスの申込勧誘及び契約取次業務等を相手方から受託する契約です。(注)	平成14年10月1日から平成18年9月30日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア(株) (当社)	シーディーネットワークス社(韓国)及び(株)シーディーネットワークス・ジャパン	CDNサービスの共同事業に関する契約です。	平成18年3月1日から平成21年3月31日まで (以後、2年毎の自動延長)
ブロードメディア(株) (当社)	ソフトバンクモバイル(株)	ソフトバンクモバイルサービス契約の締結促進及び契約維持、加入申し込み受付、製品の販売などを相手方から受託する契約です。	平成18年7月25日から平成19年3月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア(株) (当社)	Gクラスタ・グローバル(株)	Gクラスタ技術を利用するためのライセンス契約です。	平成21年5月11日から無期限
CDNソリューションズ(株) (連結子会社)	アカマイテクノロジーズ社(米国)	相手方のCDNサービスを日本国内で非独占的に再販売する権利の許諾を受ける契約です。	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで (以後、5年毎の自動延長)
(株)釣りビジョン (連結子会社)	スカパーJSAT(株)	顧客加入・解約処理業務、ICカード管理・課金・契約等の有料放送維持業務、「スカパー!」サービス普及促進業務などを相手方に委託する契約です。	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで (以後、3年毎の自動延長)

(注) 平成14年4月1日付でソフトバンクBB(株)(当時)と締結した契約について、契約期間及び一部取引条件を変更し、平成14年10月1日付で改めて締結したものであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況、1．連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項、3．会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況、1．業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、4．事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第1 企業の概況、3．事業の内容」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1．業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて520,865千円増加し、5,765,961千円となりました。受取手形及び売掛金等が減少致しましたが、投資有価証券の譲渡対価の入金等で現金及び預金が増加したことにより、流動資産は増加致しました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて32,102千円減少し、3,559,233千円となりました。ソフトウェアの取得等により無形固定資産が増加致しましたが、株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングの株式譲渡等で投資有価証券が減少したことにより、固定資産は減少致しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて488,763千円増加し、9,325,194千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,049,598千円減少し、2,174,273千円となりました。これは短期借入金が1,297,645千円減少したこと等によりです。当連結会計年度末における、借入金の残高はありません。固定負債は、前連結会計年度末に比べて80,478千円増加し、422,170千円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて969,119千円減少し、2,596,444千円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度において、当期純利益1,174,396千円計上したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,457,882千円増加し、6,728,749千円となりました。これにより、当連結会計年度末の自己資本比率は67.9%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況、3．対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は547,363千円であります。これはブロードメディア株式会社においてソフトウェアを取得したこと等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社(東京都港区)他	コンテンツサービス用 ソフトウェア等	37,742	40,937	300,600	13,529	392,810	77

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
ブロードメディア・ スタジオ株式会社	本社 (東京都中央区) 六本木事務所 (東京都港区)	スタジオ設備 等	10,976	21,028	166,855	7,622	206,483	152
株式会社釣りビジョ ン	本社 (東京都新宿区)	スタジオ設備 等	64,184	20,563	117,811	14,779	217,339	80

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラク レス」市場)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない提出会社におけ る標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっ ております。
計	66,723,516	66,723,516		

(注)「提出日現在発行数(株)」には、平成22年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280ノ21の規定に基づき発行された新株予約権
平成16年度第1回新株予約権
(平成16年6月18日開催の定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	793個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	317,200株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり466円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格 及び資本組入額	発行価格466円 資本組入額233円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は400株であります。

- 2 当社が新株予約権の発行日以降、当社の普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 新株予約権の発行日以降、当社が当社の普通株式を分割または時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使の時に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。
- (3) 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- (4) 平成17年7月1日から平成18年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。
- (5) 平成18年7月1日から平成22年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
- (6) その他の権利行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成17年度第1回新株予約権

(平成17年6月17日開催の定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	1,064個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	212,800株 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,270円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,270円 資本組入額 635円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は200株であります。

- 2 当社が新株予約権の発行日以降、当社の普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 新株予約権の発行日以降、当社が当社の普通株式を分割または時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分するとき(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使の時に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。
- (3) 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。
- (4) 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。
- (5) 平成19年7月1日から平成23年6月30日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。
- (6) その他の権利行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	8,961,300	17,356,400	87,149	623,828	87,711	250,526
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	17,854,153	35,210,553	30,834	654,662	31,171	281,698
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3	1,600	35,212,153	372	655,035	372	282,071
平成20年5月16日 (注) 4	23,178,900	58,391,053	1,761,596	2,416,631	1,738,417	2,020,488
平成20年12月29日 (注) 5	8,333,400	66,724,453	250,002	2,666,633	250,002	2,270,490
平成21年3月31日 (注) 6	937	66,723,516		2,666,633		2,270,490

- (注) 1 平成17年3月1日開催の取締役会決議にかかる平成17年5月20日付の株式分割(1:2)により、8,395,100株増加致しました。また、新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により、266,200株増加致しました。
- 2 平成18年1月25日開催の取締役会決議にかかる平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、17,356,400株増加致しました。また、新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により、497,753株増加致しました。
- 3 新株予約権の権利行使による増加であります。
- 4 第三者割当増資による増加であります。
割当先 SBIホールディングス株
23,178千株
発行価格 151円
資本組入額 76円
- 5 第三者割当増資による増加であります。
割当先 SBIホールディングス株
8,333千株
発行価格 60円
資本組入額 30円
- 6 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	20	28	4	6	4,594	4,655	
所有株式数(単元)	-	5,636	6,894	547,537	602	200	106,347	667,216	1,916
所有株式数の割合(%)	-	0.85	1.03	82.06	0.09	0.03	15.94	100.00	

(注) 自己株式65株は、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	27,917	41.84
SBBM株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	16,200	24.28
BMホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	5,684	8.52
SBIエンタテインメント株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	3,595	5.39
BM総研株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	1,200	1.80
橋本 太郎	東京都文京区	619	0.93
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	383	0.57
佐藤 栄治	愛知県春日井市	260	0.39
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	216	0.32
白石 寿満	愛媛県新居浜市	213	0.32
計		56,289	84.36

(注) 当社の当事業年度末の最終の株主名簿に基づき記載しております。なお、当社株式に関し、SBIホールディングス株式会社の平成22年4月7日付変更報告書及び平成22年4月9日付訂正報告書並びに株式会社アプラウドの平成22年4月6日付大量保有報告書が、それぞれ関東財務局長に提出されております。当該報告書により、SBIホールディングス株式会社は、平成22年3月31日付で同社が保有していた当社株式18,352,500株を処分し、SBIインベストメント株式会社が業務執行組合員となっているSBIエンタテインメントファンド2号は、同日付で当社株式12,808,600株を取得し、株式会社アプラウドは、同日付で当社株式5,543,900株を取得したとの報告を受けておりますが、これらの取引に係る実質保有状況は確認できておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,721,600	667,216	
単元未満株式	普通株式 1,916		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		667,216	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

当該事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社の子会社の取締役、使用人並びに使用人として採用を予定する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において特別決議されたもの

平成16年度第1回新株予約権

(平成16年6月18日開催の定時株主総会において決議されたもの)

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び当社の使用人116名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該新株予約権の内容につきましては、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年度第1回新株予約権

(平成17年6月17日開催の定時株主総会において決議されたもの)

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の使用人、当社の子会社の取締役並びに当社の子会社の使用人104名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該新株予約権の内容につきましては、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき、当社の取締役に対して会社法361条第1項第3号に規定する報酬等のうち金銭でないものとして、
新株予約権を発行することを以下に掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたもの

平成18年6月16日開催の定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成18年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2、3
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から10年間の範囲内で、当社の取締役会の定める期間
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が当社の普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下あわせて「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。

これらの調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して出資される財産の株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という)に対象株式数を乗じて得られる価額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月各日(取引の成立しない日を除く)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が、当該割当日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場における当社の普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
- 3 新株予約権の割り当て後、当社が当社の普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割り当て後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権または新株予約権が付された証券の行使により新株式を発行もしくは自己株式を交付する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準じる地位にあることを要する。
- (2) 前項に関わらず、当社が諸般の事情を考慮のうえ、対象者が権利行使資格を喪失する前に新株予約権の行使を書面により承認した場合、対象者は新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の新株予約権の行使の条件については、当社の取締役会において別途定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65	7,865
当期間における取得自己株式	88	14,256

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	65		153	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度につきましては、中間の配当を見送り、また、期末配当につきましても無配とさせていただきます。

次期につきましては、現時点では無配とさせていただき、内部留保の充実に努める所存です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月
最高(円)	4,860 1 1,310	1,620	388	255	185
最低(円)	723 1 1,186	299	144	41	56

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

2 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日の当社株主に対して、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。1は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	169	137	126	148	150	166
最低(円)	113	100	111	113	132	151

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 太郎	昭和33年6月5日	昭和57年4月 野村證券株式会社入社 平成8年5月 ソフトバンク株式会社入社 同社財務経理部企業投資室長 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会 社(現:スカパーJSAT株式会社) 常 務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年1月 株式会社釣りビジョン取締役会長 (現任) 平成14年9月 ブロードメディア総研株式会社代 表取締役 平成16年6月 ブロードメディア・スタジオ株式 会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 ハリウッドチャンネル株式会社代 表取締役社長(現任) 平成20年7月 Gクラスタ・グローバル株式会社取 締役会長(現任) 平成21年9月 ルネサンス・アカデミー株式会 社取締役会長(現任)	(注)4	619
取締役	技術サービス 本部長	久保利人	昭和44年6月26日	平成7年4月 フジモリ産業株式会社入社 平成8年9月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年10月 マークアイ株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成14年1月 アカマイ・テクノロジーズ・ジャ パン株式会社(現:CDNソリュー ションズ株式会社) 出向 営業部長 平成15年1月 CDNソリューションズ株式会 社取締役 平成15年10月 当社CDN事業部長 平成18年6月 当社取締役技術サービス統括 兼CDN事業部長 平成19年3月 当社取締役技術サービス本部長 (現任)	(注)4	20
取締役	ネットワーク 営業本部長	中村大伸	昭和42年8月9日	平成3年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成9年9月 ジェイ・スカイ・ビー株式会社 (現:スカパーJSAT株式会社) 入社 平成11年10月 当社入社 平成14年10月 当社営業企画本部業務企画部長 平成17年10月 当社ブロードバンド事業部業務企 画部長 平成18年6月 当社ブロードバンド事業部長 平成19年6月 当社取締役ネットワーク営業本 部長 平成21年10月 当社取締役コンテンツサービス本 部長 平成22年5月 クラリネット株式会社代表取締役 当社取締役ネットワーク営業本 部長(現任)	(注)4	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 経営企画室長	植村保彦	昭和33年1月14日	昭和56年4月 日本電気ホームエレクトロニクス株式会社入社 昭和62年3月 日本電気株式会社ボンベイ駐在員事務所所長 平成6年7月 日本電気株式会社海外HE部マネージャ 平成11年12月 日本電気株式会社金融ソリューション事業部マネージャ 平成13年7月 ソフトバンク・ブロードメディア株式会社(現：SBBM株式会社)入社 アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン株式会社(現：CDNソリューションズ株式会社)マーケティング部長 平成16年6月 CDNソリューションズ株式会社代表取締役(現任) 平成20年6月 当社経営企画室長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長(現任)	(注)4	
取締役	ホームエンタテインメント本部長	久松龍一郎	昭和39年1月25日	昭和63年4月 ソニー株式会社入社 平成10年2月 ソニー株式会社コーポレート戦略部JIB推進室室長 平成11年1月 株式会社アイ・ピー・シー執行役員常務 平成12年4月 ソニー株式会社ホームネットワークカンパニー統括課長 平成13年4月 ソニー株式会社放送メディア推進室統括課長 平成16年7月 ソニー株式会社テレビ王国ビジネス部統括部長 平成17年4月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社テレビポータル事業部門部門長 平成18年7月 テレビポータルサービス株式会社(現：株式会社アクトビラ)代表取締役副社長 平成21年4月 当社入社 新規プロジェクト室長 平成22年5月 当社ホームエンタテインメント本部長 平成22年6月 クラリネット株式会社代表取締役(現任) 当社取締役ホームエンタテインメント本部長(現任)	(注)4	
取締役	コンテンツ本部長	嶋村安高	昭和46年9月30日	平成8年4月 株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン(現：株式会社スカパー・ブロードキャスティング)入社 平成14年11月 当社入社 平成19年6月 ハリウッドチャンネル株式会社取締役 平成20年4月 当社コンテンツサービス本部副本部長 平成21年12月 ハリウッドチャンネル株式会社取締役COO(現任) 平成22年5月 当社コンテンツ本部長 平成22年6月 当社取締役コンテンツ本部長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浦 沢 武 士	昭和20年7月20日	昭和44年4月 株式会社富士銀行(現：株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成4年4月 同行国際統括部詰ドイツ富士銀行 平成9年4月 同行オペレーションサービス部市場・外為業務室室長 平成10年11月 同行資金部詰本店審議役 山根短資株式会社(現：セントラル短資株式会社)出向 平成11年8月 同社取締役システム開発部長 平成13年4月 同社執行役員 総合企画部部長 平成16年6月 同社常務執行役員 総合企画部部長 兼業務部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役		土 橋 康 成	昭和34年8月13日	昭和58年4月 株式会社日本ソフトバンク(現：ソフトバンク株式会社)入社 平成10年11月 同社社長室長 平成11年4月 ソフトバンク パブリッシング株式会社(現：ソフトバンク クリエイティブ株式会社)入社 平成12年2月 当社監査役(現任) 平成19年4月 ソフトバンク クリエイティブ株式会社代表取締役(現任) ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社代表取締役(現任)	(注)2	
監査役		白 石 文 人	昭和22年2月21日	昭和45年4月 日本放送株式会社入社 平成8年6月 同社放送事業局ソフト開発部専任部長 平成10年6月 同社総合企画室専任部長 平成13年6月 同社営業局担当局長 平成15年6月 株式会社国際メディア・コーポレーション取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成19年11月 チャンネル銀河株式会社取締役副社長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		北谷賢司	昭和30年3月2日	昭和55年9月	米国ワシントン州立大学コミュニケーション学部助教授	(注)5	
				昭和57年9月	米国インディアナ大学テレコミュニケーション学部助教授 同大学経営研究所副所長		
				昭和61年4月	株式会社東京放送国際室顧問 米国TBSメディア総合研究所取締役社長		
				昭和62年9月	Communications Policy & Management Corp.代表取締役(現任)		
				平成4年4月	株式会社東京ドーム取締役 Tokyo Dome Enterprises Corporation 取締役社長		
				平成11年4月	ソニー株式会社顧問		
				平成13年4月	ソニー株式会社執行役員 Sony Corporation of America エグゼクティブ・バイス・プレジデント		
				平成16年5月	株式会社東京ドーム エグゼクティブ・アドバイザー(現任)		
				平成16年9月	米国ワシントン州立大学コミュニケーション学部荣誉教授(現任)		
				平成18年6月	びあ株式会社取締役		
				平成18年7月	オークローンマーケティング株式会社最高顧問(現任)		
				平成20年6月	株式会社ローソン顧問		
				平成22年1月	金沢工業大学虎ノ門大学院教授(現任)		
				平成22年4月	金沢工業大学虎ノ門大学院コンテンツ&テクノロジー融合研究所所長(現任)		
平成22年6月	当社監査役(現任)						
計						698	

(注) 1 監査役浦沢武士、監査役白石文人並びに監査役北谷賢司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成20年6月20日開催の定時株主総会から4年
- 3 平成21年6月23日開催の定時株主総会から4年
- 4 平成22年6月22日開催の定時株主総会から1年
- 5 平成22年6月22日開催の定時株主総会から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して、公正かつ透明性の高い経営を心がけるとともに、内部においては、効率性と適法性を同時に確保できるガバナンス体制の構築を図っております。

当社の事業を取り巻く経営や技術環境の変化はめざましく、迅速な意思決定が求められております。このため、当社は、社内の業務執行取締役による機動的な意思決定に基づき、経営が行われる体制をとっております。

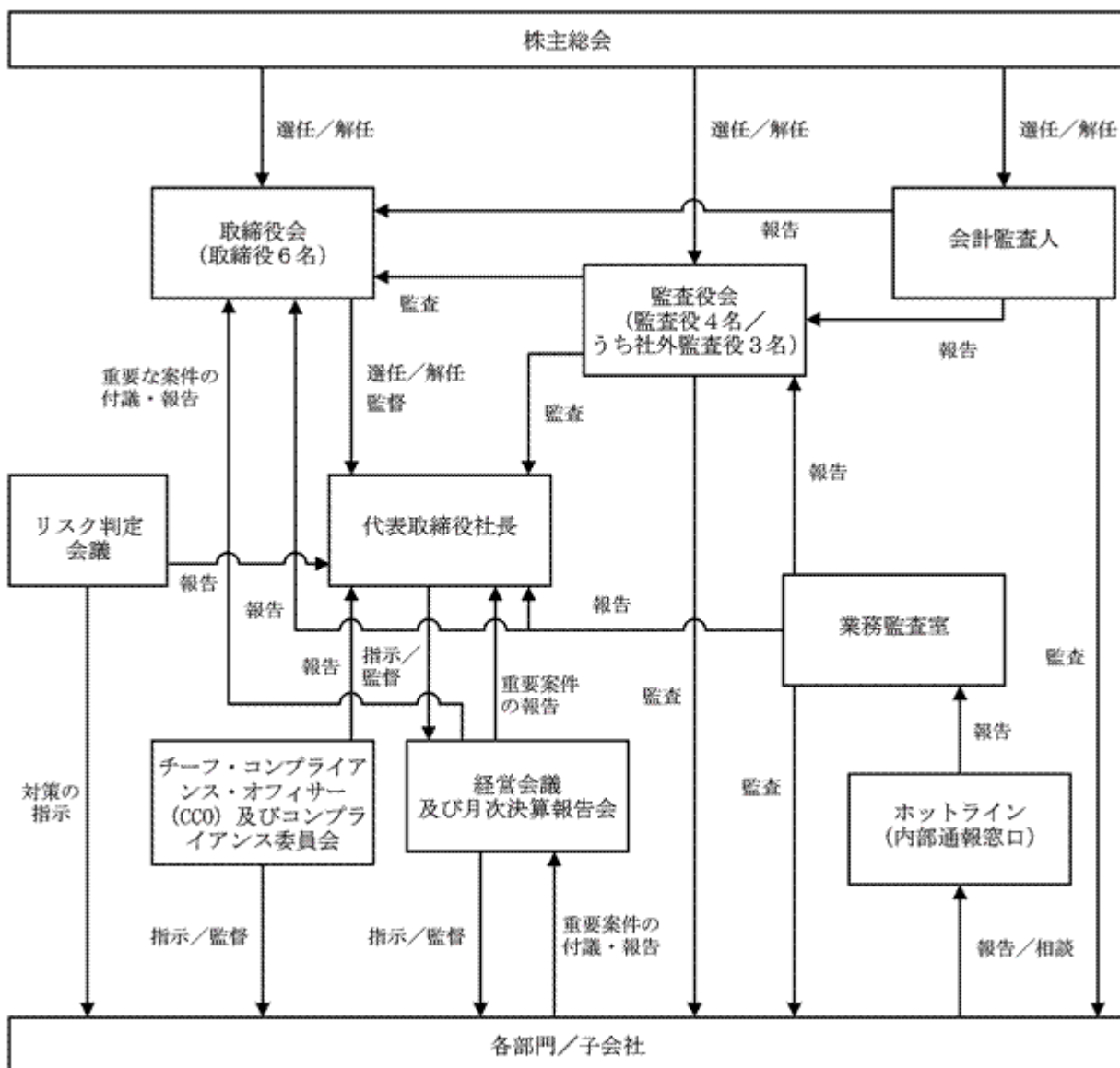
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。

業務の執行に当たっては、一定の基準により経営会議及び取締役会に諮ることを規定しており、監査役の臨席のもと審議を行っております。また、ガバナンスの基礎となるコンプライアンス体制を強化するため、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、適法性を確保するための指導及び監督を行う体制を整えております。更に、独立の機関である業務監査室を設置し、各事業部門の業務遂行状況について定期的に監査を実施しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社（グループ）の機関及び内部統制システムの構成内容は以下のとおりであります。

（ ）取締役会

取締役6名で構成されており、原則として毎月開催しております。法令で定められた事項や経営に関する重要な事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。全ての取締役が常勤であり、日々緊密に連携し迅速な経営判断を行っております。

（ ）監査役会

監査役4名（うち社外監査役3名、社外監査役のうち1名が常勤監査役）で構成されております。監査役会の執行状況については「二．内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。なお、常勤監査役の浦沢武士氏は、長年に亘り金融機関に勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（ ）業務監査室

各部門及び各連結子会社における制度や業務プロセスの整備運用状況等について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、資産保全等の観点で検証評価し、適正化のための指導及び助言を行っております。また、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及び当社の子会社の役職員からの報告及び相談を受け付けるホットラインを設置運用しております。

（ ）チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）及びコンプライアンス委員会

法令遵守の責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、各部門にコンプライアンス責任者を置く体制を整備しております。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、当社が遵守すべき法令等に関する教育を定期的を実施するとともに、法令遵守に関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の整備を行っております。コンプライアンス委員会は各部門及び各連結子会社の部門長及び代表者等により構成されており、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの指導のもと、当社グループにおけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

（ ）経営会議及び月次決算報告会

取締役及び幹部社員で構成されており、原則として毎月開催しております。業務の遂行状況や業績の進捗状況についての報告、経営上の重要課題についての協議及び決議が行われております。

（ ）リスク判定会議

当社及び当社の連結子会社の取締役及び部門長から構成されており、原則として四半期に1回以上開催しております。当会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に組織横断的に検討し、総合的な対策を講じております。

（ ）会計監査人

会社法監査及び金融商品取引法監査を担う会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査の執行状況については「ホ．会計監査の状況」に記載のとおりであります。

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備することを決議し、その後も、引き続き全社をあげて、業務の適正を確保するための体制等の整備に取り組んでまいりました。このような組織体制の見直し、各種規定類の改定等の具体策を実施してきた状況に鑑み、平成20年3月28日及び平成21年3月30日開催の取締役会において当社の内部統制システム構築の基本方針につき、一部その内容を改定致しております。改定後の当社の業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要は次のとおりです。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提とする。そのため、コンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、また、各部門にコンプライアンス責任者を置く体制を整える。

CCOは、当社が適合すべき法令等に関する教育を定期的実施するとともに、コンプライアンスに関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の作成・配布等を行う。コンプライアンス委員会は各部門及び各グループ会社の部門長、代表者等により構成し、CCOの指導に基づき、各部門及び各グループ会社におけるコンプライアンス体制の強化を図っている。

当社は、「コンプライアンス基本方針」に反社会的勢力との関わりを一切持たない旨を掲げており、反社会

の勢力対応組織の編成や対応の心得・方法を定めた「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、周知徹底を図っている。

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「経理規程」等の関連諸規定をはじめとする金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告にかかる内部統制システムを整備し、その有効性を評価し、不備を速やかに改善する体制を整えている。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づき定期的に法令や社内規則の遵守状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告している。さらに、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及びグループ会社の役職員（アルバイト等非正規社員も含む）からの報告・相談を受け付けるホットラインを設置・運用している。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び「文書保存管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存している。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、取締役、各部門長により構成されるリスク判定会議において、当社の事業に内在するリスクを定期的に集約し、組織横断的・総括的な対策を講じている。その内容等については、経営会議を通じて全社に周知徹底される。

また、特に投資や為替におけるリスクについては、「投資ガイドライン」および「為替リスク管理規程」を整備し、情報の収集とリスクの管理を行っている。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づきリスク管理状況の監査を行い、その検討結果について、取締役会及び監査役会に報告している。

なお、万一、リスクが顕在化した場合は、「危機対策規程」に基づき適切な対応を講じるものとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において期初毎に数値目標を含む経営計画を策定し、この計画に基づき、各部門長が具体的な施策を遂行している。そして、定期的開催される経営会議及び月次決算報告会において、業務の進捗及び経営計画の目標達成状況を確認し、それ以降の業務運営に反映させている。

また、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲及び権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」、「稟議規程」等の機関決定に関する規定を定め、決裁権限を明確にしている。

5．当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社の事業内容や規模その他実態に応じた適切な内部統制が実施される体制が構築されるよう指導、助言している。

業務監査担当者は、当社グループ会社に対する内部監査を定期的実施し、その結果を当社の取締役会及び監査役会に報告している。

6．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立

当社は、監査役職務の執行に必要な場合、監査役会と協議のうえ、必要な業務量に応じて専任又は兼任の補助使用人を置く。監査役会の補助使用人を設置する場合は、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、また人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得るものとする。

また、業務監査室は、監査役との協議により、監査役会の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するものとする。

7．監査役への報告体制

取締役及び役職員は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- 1．当社及び当社グループ会社に関する重要事項
- 2．当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 3．法令・定款違反事項
- 4．コンプライアンス体制の運用及びホットライン通報状況
- 5．業務監査室による監査結果
- 6．上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

8．その他監査役職務の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役は、必要に応じて、経営会議その他当社の重要な会議へ出席し、また、取締役及び役職員に個別にヒアリ

ングを実施することができる。監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受けることができる。

二．内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は定期的に監査役会を開催し、監査役会において策定された監査計画に基づき監査を実施し、取締役会に出席しております。常勤監査役は、経営会議やコンプライアンス委員会を含む重要な社内会議に出席し、重要な決裁書類を閲覧し、各部門から業務の執行状況につき個別に聴取し、経営の執行を常時監視しております。

監査役会は、業務監査室から監査計画、監査結果ならびにその他監査に関する事項について定期的に報告を受け、必要に応じて随時意見を交換しております。また、会計監査人と監査計画の策定から監査終了まで随時意見を交換し、四半期ごとに会計監査人から監査結果の報告を受けております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行状況は、以下のとおりであります。

() 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数(年)
指定有限責任社員 業務執行社員	浅枝 芳隆	有限責任監査法人トーマツ	4
指定有限責任社員 業務執行社員	丸山 友康	有限責任監査法人トーマツ	1

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他の監査従事者13名、計15名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役 4名のうち3名が社外監査役であります。当社グループの業態や業容を勘案すると、事業内容に精通する社内取締役による取締役会と、社外監査役が多数を占める監査役会による経営監視体制の整備及び強化が、現時点で当社グループにとって最もふさわしい体制と考えております。

社外監査役のうち、北谷賢司氏は、オークローンマーケティング株式会社最高顧問等を兼務しております。同社と当社グループとの間に営業取引がありますが、軽微であります。浦沢武士氏と白石文人氏については、記載すべき事項はありません。なお、当社は、上記社外監査役3名を独立役員として株式会社大阪証券取引所に届け出ております。

リスク管理体制の整備状況

当社及び当社の連結子会社の取締役及び部門長から構成されるリスク判定会議を、原則として四半期に1回以上開催しております。当会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に組織横断的に検討し、総合的な対策を講じております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

() 役員の本社から受ける報酬等の総額

区分	員数(名)	基本報酬(千円)	退職慰労金(千円)	合計(千円)
取締役	5	34,747	6,000	40,747
監査役	1		1,000	1,000
社外監査役	3	9,438	2,833	12,271
合計	9	44,185	9,833	54,019

() 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

対象となる役員の員数(名)	使用人給与のうち重要なものの総数(千円)	内容
4	49,919	給与及び賞与

() 各役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

役員退職慰労金につきましては、内規により役位及び在任期間に基づき算出することを定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と、同法第423条第1項が規定する損害賠償責任を限定する契約を結ぶことができる旨を定款に定めております。当社には現在社外取締役はおりませんが、社外監査役3名と、損害賠償責任の限度額を100万円または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

() 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

() 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除できる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

株式保有の状況

当事業年度末の当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	6銘柄
貸借対照表計上額の合計額	173,420千円

ロ 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況
当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式				1,470,153	(注)
上記以外の株式		1,101,646	24,212	7,789	314,756

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ 保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

ホ 保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	44,000	9,804	44,000	
連結子会社	13,000		13,000	
計	57,000	9,804	57,000	

(注) 有限責任監査法人トーマツは、当社の連結子会社2社の会計監査人に就任しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人との協議のうえ、監査役会の同意により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,442	2,652,561
受取手形及び売掛金	1,751,952	1,668,418
商品及び製品	36,452	23,137
仕掛品	97,169	71,028
原材料及び貯蔵品	11,200	20,412
番組勘定	1,282,511	954,699
前払費用	100,855	134,528
繰延税金資産	334,312	75,445
未収入金	110,257	97,045
短期貸付金	2,380	1,250
その他	128,410	73,383
貸倒引当金	5,849	5,950
流動資産合計	5,245,095	5,765,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	301,235	335,829
減価償却累計額	167,504	196,068
建物（純額）	133,731	139,760
機械及び装置	22,076	16,001
減価償却累計額	19,116	13,648
機械及び装置（純額）	2,960	2,352
工具、器具及び備品	838,223	757,765
減価償却累計額	747,325	670,451
工具、器具及び備品（純額）	90,897	87,313
リース資産	204,127	363,949
減価償却累計額	17,911	75,353
リース資産（純額）	186,215	288,596
その他	592	592
減価償却累計額	592	592
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	413,804	518,023
無形固定資産		
のれん	185,450	174,734
ソフトウェア	107,491	337,321
リース資産	-	12,408
その他	30,603	12,138
無形固定資産合計	323,546	536,602

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,504,202	3 2,154,816
長期貸付金	3 350,094	67,826
繰延税金資産	15,224	20,243
差入保証金	274,328	257,758
その他	53,754	66,447
貸倒引当金	343,619	62,486
投資その他の資産合計	2,853,985	2,504,606
固定資産合計	3,591,336	3,559,233
資産合計	8,836,431	9,325,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	997,337	758,109
短期借入金	1, 2 1,297,645	-
リース債務	41,783	71,058
未払金	1 304,645	1 468,579
未払費用	225,051	210,540
未払法人税等	23,272	74,001
未払消費税等	26,753	32,597
前受金	72,096	375,771
賞与引当金	104,864	103,760
その他	130,422	79,854
流動負債合計	3,223,871	2,174,273
固定負債		
リース債務	157,816	255,932
退職給付引当金	24,580	28,768
役員退職慰労引当金	52,833	55,833
長期預り保証金	14,134	11,909
長期リース資産減損勘定	33,362	22,360
その他	1 58,966	1 47,367
固定負債合計	341,692	422,170
負債合計	3,565,564	2,596,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	215,647	1,390,043
自己株式	-	7
株主資本合計	5,152,771	6,327,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,981	181
評価・換算差額等合計	310,981	181
少数株主持分	429,076	401,407
純資産合計	5,270,867	6,728,749
負債純資産合計	8,836,431	9,325,194

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,714,818	10,527,254
売上原価	7,348,994	6,145,009
売上総利益	4,365,823	4,382,244
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,239,081	1,116,919
従業員賞与	109,115	69,773
賞与引当金繰入額	137,224	80,155
退職給付引当金繰入額	1,380	2,176
役員退職慰労引当金繰入額	10,332	9,833
業務委託費	621,912	522,625
荷造運搬費	91,144	68,744
広告宣伝費	443,766	259,463
販売促進費	121,436	100,415
印刷費	107,668	97,938
貸倒引当金繰入額	24,369	10,049
減価償却費	64,380	43,744
のれん償却額	170,637	111,090
その他	1,616,525	1,330,700
販売費及び一般管理費合計	4,758,977	3,823,631
営業利益又は営業損失()	393,153	558,613
営業外収益		
受取利息	10,556	3,960
受取配当金	25,738	24,743
為替差益	6,484	5,372
持分法による投資利益	73,542	94,942
その他	11,011	18,374
営業外収益合計	127,334	147,393
営業外費用		
支払利息	62,868	33,715
持分法による投資損失	685,323	53,838
出資金運用損	13,669	6,277
株式交付費	19,509	-
その他	20,178	1,050
営業外費用合計	801,548	94,882
経常利益又は経常損失()	1,067,368	611,124
特別利益		
投資有価証券売却益	232,111	1,470,869
持分変動利益	22,558	27,662
その他	11,530	16,489
特別利益合計	266,200	1,515,021

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 75,048	2 4,492
投資有価証券売却損	5,086	8,189
投資有価証券評価損	6,915	333,488
たな卸資産評価損	12,650	-
減損損失	3 26,032	3 122,875
貸倒引当金繰入額	340,000	-
特別退職金	-	72,858
その他	8,176	22,758
特別損失合計	473,910	564,663
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,275,078	1,561,481
法人税、住民税及び事業税	14,805	91,923
過年度法人税等	18,078	-
法人税等調整額	21,930	253,852
法人税等合計	18,657	345,775
少数株主利益又は少数株主損失()	388,813	41,309
当期純利益又は当期純損失()	904,922	1,174,396

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	655,035	2,666,633
当期変動額		
新株の発行	2,011,598	-
当期変動額合計	2,011,598	-
当期末残高	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
前期末残高	282,071	2,270,490
当期変動額		
新株の発行	1,988,419	-
当期変動額合計	1,988,419	-
当期末残高	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
前期末残高	1,208,898	215,647
当期変動額		
剰余金の配当	88,028	-
当期純利益又は当期純損失()	904,922	1,174,396
自己株式の消却	300	-
当期変動額合計	993,251	1,174,396
当期末残高	215,647	1,390,043
自己株式		
前期末残高	289	-
当期変動額		
自己株式の取得	10	7
自己株式の消却	300	-
当期変動額合計	289	7
当期末残高	-	7
株主資本合計		
前期末残高	2,145,715	5,152,771
当期変動額		
新株の発行	4,000,017	-
剰余金の配当	88,028	-
当期純利益又は当期純損失()	904,922	1,174,396
自己株式の取得	10	7
当期変動額合計	3,007,056	1,174,388
当期末残高	5,152,771	6,327,160

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	344	310,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310,636	311,163
当期変動額合計	310,636	311,163
当期末残高	310,981	181
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,666	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,666	-
当期変動額合計	3,666	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,322	310,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,303	311,163
当期変動額合計	314,303	311,163
当期末残高	310,981	181
少数株主持分		
前期末残高	1,691,929	429,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,262,852	27,669
当期変動額合計	1,262,852	27,669
当期末残高	429,076	401,407
純資産合計		
前期末残高	3,840,966	5,270,867
当期変動額		
新株の発行	4,000,017	-
剰余金の配当	88,028	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	904,922	1,174,396
自己株式の取得	10	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,577,155	283,494
当期変動額合計	1,429,900	1,457,882
当期末残高	5,270,867	6,728,749

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,275,078	1,561,481
減価償却費	228,439	219,634
減損損失	26,032	122,875
のれん償却額	170,637	111,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	318,859	1,031
賞与引当金の増減額(は減少)	49,159	10,599
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,478	4,188
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,166	3,000
受取利息及び受取配当金	36,294	28,703
支払利息	62,868	33,715
持分法による投資損益(は益)	611,780	41,103
持分変動損益(は益)	22,558	27,662
固定資産除却損	75,048	4,492
投資有価証券売却損益(は益)	227,024	1,462,680
投資有価証券評価損益(は益)	6,915	333,488
出資金運用損益(は益)	13,669	6,277
株式交付費	19,509	-
売上債権の増減額(は増加)	573,869	88,759
たな卸資産の増減額(は増加)	875,718	358,056
仕入債務の増減額(は減少)	272,368	238,534
前渡金の増減額(は増加)	1,083	10,583
未収入金の増減額(は増加)	35,780	6,843
前受金の増減額(は減少)	267,064	166,362
未払又は未収消費税等の増減額	29,374	675
預り保証金の増減額(は減少)	125	2,225
その他	186,647	2,012
小計	1,137,860	1,215,621
利息及び配当金の受取額	45,571	48,361
利息の支払額	53,200	25,681
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	144,368	22,218
その他	6,600	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,262	1,260,520

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	428,530	336,795
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	263,750	1,887,277
出資金の払込による支出	25,000	50,000
出資金の回収による収入	413	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,332	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 69,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	214,999	-
子会社株式の取得による支出	200,336	68,044
定期預金の純増減額 (は増加)	11,367	120
貸付けによる支出	332,300	23,000
貸付金の回収による収入	52,644	26,397
差入保証金の差入による支出	34,832	9,013
差入保証金の回収による収入	8,038	25,290
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	901,451	1,383,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,595,741	1,304,556
株式の発行による収入	3,980,508	-
社債の償還による支出	2,000	-
自己株式の取得による支出	6	6
配当金の支払額	88,007	933
リース債務の返済による支出	-	80,741
その他	608	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,855	1,386,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,738	398
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	630,782	1,256,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,975,888	1,345,105
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,345,105	¹ 2,602,103

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>CDNソリューションズ(株)</p> <p>CMX(株)</p> <p>(株)釣りビジョン</p> <p>ギガ・ブレイズ(株)</p> <p>ブロードメディア・スタジオ(株)</p> <p>ハリウッドチャンネル(株)</p> <p>クラリネット(株)</p> <p>ラテンドラマ共同事業体</p> <p>ラテンドラマ共同事業体は、当連結会計年度中において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社アリスネットは当連結会計年度中において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めましたが、同社の株式をすべて売却致しました。同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は第3四半期連結会計期間末まで連結しておりますが、同社の貸借対照表は連結しておりません。</p> <p>Gクラスタ・グローバル株式会社の株式の一部を売却したことにより、同社と同社の子会社であるOy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.は持分法適用関連会社となりました。上記3社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は第2四半期連結会計期間末まで連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>CDNソリューションズ(株)</p> <p>(株)釣りビジョン</p> <p>ギガ・ブレイズ(株)</p> <p>ブロードメディア・スタジオ(株)</p> <p>ハリウッドチャンネル(株)</p> <p>クラリネット(株)</p> <p>ラテンドラマ共同事業体</p> <p>ルネサンス・アカデミー(株)</p> <p>株式の追加取得によりルネサンス・アカデミー株式会社は第2四半期連結会計期間末において持分法適用関連会社から連結子会社へ異動しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったCMX株式会社は、当連結会計年度中において、清算終了したため、連結の範囲から除外し、当連結会計年度期首から清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 6社 会社等の名称 Oy Gamecluster Ltd. G-cluster America, Inc. Gクラスタ・グローバル(株) ルネサンス・アカデミー(株) 日本映画衛星放送(株) 上海新天地(株) 株式会社アリスネットは、当連結会計年度中において株式を追加取得したことにより持分法適用の範囲から除外しております。 当連結会計年度中においてGクラスタ・グローバル株式会社の株式の一部を売却致しました。同社と同社の子会社であるOy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.は第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 日本映画衛星放送(株) 日本観光免税(株) 第1四半期連結会計期間においてGクラスタ・グローバル株式会社の株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社であるOy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.は、持分法の適用範囲から除外致しました。 また、株式の追加取得によりルネサンス・アカデミー株式会社は第2四半期連結会計期間末において持分法適用関連会社から連結子会社へ異動しております。 なお、上海新天地株式会社は平成21年5月29日付で日本観光免税株式会社へ商号を変更しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。 たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>番組勘定 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合要支給額の100%相当額）を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建仕入債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,142,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,482千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,288千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,205,076千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,297,645千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,492千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">55,680千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,365,818千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,142,304千円	建物	57,482千円	工具、器具及び備品	5,288千円	計	1,205,076千円	短期借入金	1,297,645千円	未払金	12,492千円	固定負債(その他)	55,680千円	計	1,365,818千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,715千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53,738千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">14,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">46,347千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">60,653千円</td> </tr> </table>	建物	50,715千円	工具、器具及び備品	3,023千円	計	53,738千円	未払金	14,306千円	固定負債(その他)	46,347千円	計	60,653千円
投資有価証券	1,142,304千円																												
建物	57,482千円																												
工具、器具及び備品	5,288千円																												
計	1,205,076千円																												
短期借入金	1,297,645千円																												
未払金	12,492千円																												
固定負債(その他)	55,680千円																												
計	1,365,818千円																												
建物	50,715千円																												
工具、器具及び備品	3,023千円																												
計	53,738千円																												
未払金	14,306千円																												
固定負債(その他)	46,347千円																												
計	60,653千円																												
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,068,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">128,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,068,000千円	借入実行残高	940,000千円	差引額	128,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	600,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	600,000千円																
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,068,000千円																												
借入実行残高	940,000千円																												
差引額	128,000千円																												
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	600,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差引額	600,000千円																												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">556,974千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	556,974千円	長期貸付金	280,000千円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">614,863千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	614,863千円																						
投資有価証券(株式)	556,974千円																												
長期貸付金	280,000千円																												
投資有価証券(株式)	614,863千円																												
<p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成18年4月17日にSBIピーピー・モバイル投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p> <p>また、当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は25,000千円であり、残額75,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>	<p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は50,000千円であり、残額50,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,411千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">75,048千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">コンテンツサービス</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,032千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p>	工具器具備品	1,099千円	ソフトウェア	73,948千円	計	75,048千円	用途	種類	場所	コンテンツサービス	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区	工具、器具及び備品	3,594千円	ソフトウェア	22,437千円	計	26,032千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">65,003千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,492千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">コンテンツサービス</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 のれん ソフトウェア 著作権</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">80,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">著作権</td> <td style="text-align: right;">18,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">122,875千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しております。「のれん」につきましては、対象単位の将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算出しております。その他の各資産につきましては、対象単位の将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p>	工具器具備品	4,341千円	ソフトウェア	151千円	計	4,492千円	用途	種類	場所	コンテンツサービス	工具、器具及び備品 のれん ソフトウェア 著作権	東京都港区	工具、器具及び備品	2,191千円	のれん	80,754千円	ソフトウェア	21,078千円	著作権	18,851千円	計	122,875千円
工具器具備品	1,099千円																																								
ソフトウェア	73,948千円																																								
計	75,048千円																																								
用途	種類	場所																																							
コンテンツサービス	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区																																							
工具、器具及び備品	3,594千円																																								
ソフトウェア	22,437千円																																								
計	26,032千円																																								
工具器具備品	4,341千円																																								
ソフトウェア	151千円																																								
計	4,492千円																																								
用途	種類	場所																																							
コンテンツサービス	工具、器具及び備品 のれん ソフトウェア 著作権	東京都港区																																							
工具、器具及び備品	2,191千円																																								
のれん	80,754千円																																								
ソフトウェア	21,078千円																																								
著作権	18,851千円																																								
計	122,875千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	35,212	31,512	0	66,723

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 31,512千株

自己株式の消却による減少 0千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	783	154	937	

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 154株

自己株式の消却による減少 937株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,028	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723			66,723

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)		65		65

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 65株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,395,442千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,337千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,345,105千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,395,442千円	預入期間3か月超の定期預金	50,337千円	現金及び現金同等物	1,345,105千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,652,561千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,458千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,602,103千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次の通りであります。</p> <p>ルネサンス・アカデミー(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,417千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,951千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">182,361千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">175,318千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33,621千円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用に伴う負債</td> <td style="text-align: right;">45,703千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に追加取得したルネサンス・アカデミー(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,500千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ルネサンス・アカデミー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,444千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,055千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">69,055千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,652,561千円	預入期間3か月超の定期預金	50,458千円	現金及び現金同等物	2,602,103千円	流動資産	42,417千円	固定資産	42,951千円	のれん	182,361千円	流動負債	175,318千円	固定負債	33,621千円	持分法適用に伴う負債	45,703千円	当連結会計年度に追加取得したルネサンス・アカデミー(株)	104,500千円	株式の取得価額		ルネサンス・アカデミー(株)	35,444千円	現金及び現金同等物	69,055千円	差引：取得による支出	69,055千円
現金及び預金	1,395,442千円																																		
預入期間3か月超の定期預金	50,337千円																																		
現金及び現金同等物	1,345,105千円																																		
現金及び預金	2,652,561千円																																		
預入期間3か月超の定期預金	50,458千円																																		
現金及び現金同等物	2,602,103千円																																		
流動資産	42,417千円																																		
固定資産	42,951千円																																		
のれん	182,361千円																																		
流動負債	175,318千円																																		
固定負債	33,621千円																																		
持分法適用に伴う負債	45,703千円																																		
当連結会計年度に追加取得したルネサンス・アカデミー(株)	104,500千円																																		
株式の取得価額																																			
ルネサンス・アカデミー(株)	35,444千円																																		
現金及び現金同等物	69,055千円																																		
差引：取得による支出	69,055千円																																		
<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりGクラスタ・グローバル(株)と同社の子会社であるOy Gamecluster Ltd.及びG-cluster America, Inc.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,128,616千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">768,675千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">247,870千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">702,711千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right;">652,511千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">16,900千円</td> </tr> <tr> <td>Gクラスタ・グローバル(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,100千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Gクラスタ・グローバル(株)</td> <td style="text-align: right;">522,997千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">211,897千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">211,897千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,128,616千円	固定資産	768,675千円	流動負債	247,870千円	少数株主持分	702,711千円	株式売却後の当社持分	652,511千円	株式売却損益	16,900千円	Gクラスタ・グローバル(株)	311,100千円	株式の売却価額		Gクラスタ・グローバル(株)	522,997千円	現金及び現金同等物	211,897千円	差引：売却による支出	211,897千円													
流動資産	1,128,616千円																																		
固定資産	768,675千円																																		
流動負債	247,870千円																																		
少数株主持分	702,711千円																																		
株式売却後の当社持分	652,511千円																																		
株式売却損益	16,900千円																																		
Gクラスタ・グローバル(株)	311,100千円																																		
株式の売却価額																																			
Gクラスタ・グローバル(株)	522,997千円																																		
現金及び現金同等物	211,897千円																																		
差引：売却による支出	211,897千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツサービス事業における制作設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コンテンツサービス事業における制作設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 コンテンツサービス事業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 (機械及び装置・運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	404,998	127,593	532,592	取得価額相当額	401,158	162,827	563,985
減価償却累計額相当額	114,229	64,907	179,136	減価償却累計額相当額	166,931	101,818	268,750
減損損失累計額相当額	98,407	6,341	104,749	減損損失累計額相当額	98,407	27,089	125,496
期末残高相当額	192,362	56,344	248,707	期末残高相当額	135,820	33,918	169,738
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 103,869千円 1年超 191,692千円 合計 295,562千円 リース資産減損勘定期末残高 33,362千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 105,075千円 1年超 99,151千円 合計 204,226千円 リース資産減損勘定期末残高 22,360千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 137,376千円 リース資産減損勘定の取崩額 31,510千円 減価償却費相当額 121,126千円 支払利息相当額 19,429千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 124,507千円 リース資産減損勘定の取崩額 31,024千円 減価償却費相当額 102,895千円 支払利息相当額 14,203千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達し、設備資金についてはファイナンス・リース契約により調達しております。当連結会計年度末における銀行借入残高はありません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはコンテンツの調達等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金(営業債権)及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,652,561	2,652,561	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,668,418 5,795		
(3) 投資有価証券	1,662,622 1,102,213	1,662,622 1,102,213	
(4) 差入保証金	257,758	219,622	38,136
資産合計	5,675,157	5,637,020	38,136
(1) 買掛金	758,109	758,109	
(2) リース債務	326,990	327,527	536
(3) 未払金	468,579	468,579	
負債合計	1,553,680	1,554,216	536

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価のうち、事業に係る事務所の差入保証金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	1,052,603

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,652,561			
受取手形及び売掛金	1,668,418			
差入保証金		2,712	2,383	238,046
合計	4,320,979	2,712	2,383	238,046

4. リース債務の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	652	972	319
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	652	972	319
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,474,227	1,163,056	311,170
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	1,474,227	1,163,056	311,170
合計		1,474,879	1,164,028	310,851

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,137千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 非上場株式	556,974
その他有価証券 非上場株式	606,319
その他	176,880
合計	1,340,174

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
575,158	232,111	5,086

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	567	261	306
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	567	261	306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,101,646	1,101,646	
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,101,646	1,101,646	
	合計	1,102,213	1,101,907	306

(注) 1 非上場の投資有価証券（連結貸借対照表計上額1,052,603千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について314,756千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,887,277	1,470,869	8,189
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,887,277	1,470,869	8,189

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について333,488千円（その他有価証券の株式333,488千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建仕入取引をヘッジするためのものであるため、外貨建債務の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、社内規程である「為替リスク管理規程」に基づいて行われており、想定元本額により、取締役会決議、代表取締役の承認、管理本部長の承認により決裁された後、執行が義務付けられております。また、為替予約取引の状況については、「為替リスク管理規程」の規定に基づき、社内会議体において、月次で取締役への報告が行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
当連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象としておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。</p> <p>また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,580</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,580</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">6,040</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">15,445</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">21,485</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成21年3月31日現在の年金資産額(時価)は 174,065千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は 22,317千円であり、当連結会計年度の費用としております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成11年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.1%</p>	(イ) 退職給付債務 (千円)	24,580	(ロ) 年金資産 (千円)	-	(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)	24,580	(イ) 勤務費用 (千円)	6,040	(ロ) その他 (千円)	15,445	(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)	21,485	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。</p> <p>また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">28,768</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">28,768</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">5,268</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">41,149</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">46,417</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成22年3月31日現在の年金資産額(時価)は 191,084千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は 19,723千円であり、当連結会計年度の費用としております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成11年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p>	(イ) 退職給付債務 (千円)	28,768	(ロ) 年金資産 (千円)	-	(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)	28,768	(イ) 勤務費用 (千円)	5,268	(ロ) その他 (千円)	41,149	(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)	46,417	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	27,699,608千円
(イ) 退職給付債務 (千円)	24,580																																				
(ロ) 年金資産 (千円)	-																																				
(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)	24,580																																				
(イ) 勤務費用 (千円)	6,040																																				
(ロ) その他 (千円)	15,445																																				
(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)	21,485																																				
年金資産の額	145,958,047千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円																																				
差引額	4,989,978千円																																				
(イ) 退職給付債務 (千円)	28,768																																				
(ロ) 年金資産 (千円)	-																																				
(ハ) 退職給付引当金(イ) - (ロ) (千円)	28,768																																				
(イ) 勤務費用 (千円)	5,268																																				
(ロ) その他 (千円)	41,149																																				
(ハ) 退職給付費用(イ) + (ロ) (千円)	46,417																																				
年金資産の額	127,937,216千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																																				
差引額	27,699,608千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 5名 当社の使用人 116名	当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1(注)2(注)3	普通株式 192,300株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月7日	平成17年12月9日
権利確定条件	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること
対象勤務期間	平成17年2月7日から 平成17年6月30日まで	平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。
- 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権及び平成17年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	545,200	400,000
権利確定		
権利行使		
失効	205,600	144,000
未行使残	339,600	256,000

単価情報

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	466	1,270
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価 (円)		

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法施行日以後に付与されたストック・オプションがありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 5名 当社の使用人 116名	当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名
株式の種類別のスtock・オプションの数 (注)1 (注)2 (注)3	普通株式 192,300株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月7日	平成17年12月9日
権利確定条件	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること
対象勤務期間	平成17年2月7日から 平成17年6月30日まで	平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権のスtock・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。
- 3 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権及び平成17年度第1回新株予約権のスtock・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	339,600	256,000
権利確定		
権利行使		
失効	22,400	43,200
未行使残	317,200	212,800

単価情報

	平成16年度 第1回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	466	1,270
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価 (円)		

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法施行日以後に付与されたストック・オプションがありませんので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																																								
<p>1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,669千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">132,171千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,846千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">49,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">50,096千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">231,398千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">610,508千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,497千円</td></tr> <tr><td>売掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">184,262千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">22,978千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">783,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,222,391千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,774,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">447,949千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">98,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">98,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">349,536千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">334,312千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,224千円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">7.00%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.97%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">2.94%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">3.57%</td></tr> <tr><td>子会社連結除外の影響額</td><td style="text-align: right;">32.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.46%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	42,669千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	132,171千円	たな卸資産評価損否認	71,846千円	未払費用否認	49,641千円	減価償却超過額	50,096千円	繰延資産償却超過額	231,398千円	投資有価証券評価損否認	610,508千円	役員退職慰労引当金否認	21,497千円	売掛金見積計上否認	184,262千円	固定資産減損損失否認	22,978千円	繰越欠損金	783,536千円	その他	21,785千円	繰延税金資産小計	2,222,391千円	評価性引当額	1,774,441千円	繰延税金資産合計	447,949千円	買掛金見積計上否認	98,413千円	繰延税金負債合計	98,413千円	繰延税金資産の純額	349,536千円	流動資産	繰延税金資産	334,312千円	固定資産	繰延税金資産	15,224千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	評価性引当額の減少	7.00%	過年度法人税等	0.39%	のれん償却額	4.97%	持分変動利益	2.94%	持分法投資損益に伴う影響額	3.57%	子会社連結除外の影響額	32.48%	その他	0.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.46%	<p>1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,220千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,715千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">302,065千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">52,550千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">60,747千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">788,358千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,718千円</td></tr> <tr><td>売掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">22,767千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">403,316千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,713千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,757,173千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,649,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">107,753千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">11,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">95,689千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75,445千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,243千円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">23.97%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.90%</td></tr> <tr><td>のれん減損額</td><td style="text-align: right;">2.26%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.14%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	42,220千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,715千円	たな卸資産評価損否認	302,065千円	未払費用否認	52,550千円	減価償却超過額	60,747千円	投資有価証券評価損否認	788,358千円	役員退職慰労引当金否認	22,718千円	売掛金見積計上否認	22,767千円	繰越欠損金	403,316千円	その他	41,713千円	繰延税金資産小計	1,757,173千円	評価性引当額	1,649,420千円	繰延税金資産合計	107,753千円	買掛金見積計上否認	11,939千円	その他	124千円	繰延税金負債合計	12,064千円	繰延税金資産の純額	95,689千円	流動資産	繰延税金資産	75,445千円	固定資産	繰延税金資産	20,243千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70%	評価性引当額の減少	23.97%	のれん償却額	2.90%	のれん減損額	2.26%	持分変動利益	0.72%	持分法投資損益に伴う影響額	1.07%	その他	0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.14%
賞与引当金否認	42,669千円																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	132,171千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	71,846千円																																																																																																																								
未払費用否認	49,641千円																																																																																																																								
減価償却超過額	50,096千円																																																																																																																								
繰延資産償却超過額	231,398千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	610,508千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	21,497千円																																																																																																																								
売掛金見積計上否認	184,262千円																																																																																																																								
固定資産減損損失否認	22,978千円																																																																																																																								
繰越欠損金	783,536千円																																																																																																																								
その他	21,785千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,222,391千円																																																																																																																								
評価性引当額	1,774,441千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	447,949千円																																																																																																																								
買掛金見積計上否認	98,413千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	98,413千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	349,536千円																																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	334,312千円																																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	15,224千円																																																																																																																							
法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%																																																																																																																								
評価性引当額の減少	7.00%																																																																																																																								
過年度法人税等	0.39%																																																																																																																								
のれん償却額	4.97%																																																																																																																								
持分変動利益	2.94%																																																																																																																								
持分法投資損益に伴う影響額	3.57%																																																																																																																								
子会社連結除外の影響額	32.48%																																																																																																																								
その他	0.71%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.46%																																																																																																																								
賞与引当金否認	42,220千円																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,715千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	302,065千円																																																																																																																								
未払費用否認	52,550千円																																																																																																																								
減価償却超過額	60,747千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	788,358千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	22,718千円																																																																																																																								
売掛金見積計上否認	22,767千円																																																																																																																								
繰越欠損金	403,316千円																																																																																																																								
その他	41,713千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,757,173千円																																																																																																																								
評価性引当額	1,649,420千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	107,753千円																																																																																																																								
買掛金見積計上否認	11,939千円																																																																																																																								
その他	124千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	12,064千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	95,689千円																																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	75,445千円																																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	20,243千円																																																																																																																							
法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70%																																																																																																																								
評価性引当額の減少	23.97%																																																																																																																								
のれん償却額	2.90%																																																																																																																								
のれん減損額	2.26%																																																																																																																								
持分変動利益	0.72%																																																																																																																								
持分法投資損益に伴う影響額	1.07%																																																																																																																								
その他	0.35%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.14%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,976,765	1,375,252	2,362,800	11,714,818	-	11,714,818
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,976,765	1,375,252	2,362,800	11,714,818	-	11,714,818
営業費用	7,523,740	2,154,815	2,429,415	12,107,971	-	12,107,971
営業利益又は営業損失()	453,024	779,563	66,615	393,153	-	393,153
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,335,769	390,619	688,112	5,414,501	3,421,929	8,836,431
減価償却費	125,354	94,980	8,105	228,439	-	228,439
減損損失	26,032	-	-	26,032	-	26,032
資本的支出	100,284	337,219	587	438,091	-	438,091

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯電話向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供等
ネットワーク営業	「Yahoo! BB」サービスの加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,421,929千円であり、当社での余資運用資金(現金、有価証券等)等であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,362,463	1,056,954	2,107,836	10,527,254	-	10,527,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,362,463	1,056,954	2,107,836	10,527,254	-	10,527,254
営業費用	6,860,363	1,030,815	2,077,461	9,968,640	-	9,968,640
営業利益	502,099	26,138	30,375	558,613	-	558,613
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,076,963	310,776	631,967	6,019,707	3,305,486	9,325,194
減価償却費	195,767	18,855	5,012	219,634	-	219,634
減損損失	122,875	-	-	122,875	-	122,875
資本的支出	527,533	17,388	2,440	547,363	-	547,363

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯電話向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス 通信単位制高校「ルネサンス高等学校」の運営
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供等
ネットワーク営業	ブロードバンド回線の加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,305,486千円であり、当社での余資運用資金(現金、有価証券等)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。	本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関係会社の要約財務諸表が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	55,214	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 47.2%		第三者割当による増資	500,004		
その他の関係会社	SBBM(株)	東京都港区	72,986	株式の取得、保有及び運用	(被所有) 24.3%		株式の取得	200,336		

2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Gクラスター・グローバル(株)	東京都港区	1,511	ブロードバンド回線を利用したゲームサービスの提供	39.6%	資金の融資	金銭の貸付	280,000	長期貸付金	280,000
							貸倒引当金繰入	280,000	貸倒引当金	280,000

3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	120,301	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等			ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	1,210,757	売掛金	21,597
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクモバイル(株)	東京都港区	177,251	移動体通信事業及びこれに付随する業務等			携帯電話サービスの販売取次の受託	919,207 10,483	売掛金 買掛金	107,597 158,597
その他の関係会社の子会社	SBIイコール・クレジット(株)	東京都港区	750	個人向け無担保ローン及び事業者ローン			資金の借入の返済	1,300,000		
その他の関係会社の子会社	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	東京都港区	32,600	ファンド事業		出資	関係会社株式の売却 売却代金 売却益 売却損	96,534 14,183 6,896		
その他の関係会社の子会社	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	東京都港区	24,000	ファンド事業		出資	関係会社株式の売却 売却代金 売却益 売却損	93,420 13,725 6,674		
その他の関係会社の子会社	SBIブロードキャピタル(株)	東京都港区	10	ファンド事業		出資	関係会社株式の売却 売却代金 売却益 売却損	59,166 8,692 4,226		

(注) 1 上記1～3の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、3の期末残高の一部の取引には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社はGクラスタ・グローバル㈱であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

Gクラスタ・グローバル
株式会社

流動資産合計	57,382千円
固定資産合計	12,069千円
流動負債合計	329,934千円
固定負債合計	千円
純資産合計	260,481千円
売上高	54,153千円
税金等調整前 当期純損失()	3,016,911千円
当期純損失()	3,017,971千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB㈱	東京都港区	120,301	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等		ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	ブロードバンド関連サービス事業売上	681,120	売掛金	364,587
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクモバイル㈱	東京都港区	177,251	移動体通信事業及びこれに付随する業務等		携帯電話サービスの販売取次の受託	ブロードバンド関連サービス事業売上	692,562	売掛金	63,561

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	72円57銭	94円83銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	15円70銭	17円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額につきましては、1株当 り当期純損失のため記載しておりま せん。	円 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額につきましては、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	904,922	1,174,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	904,922	1,174,396
期中平均株式数 (株)	57,655,844	66,723,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		平成16年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数793個) 平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,297,645			
1年以内返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	41,783	71,058	5.4	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	157,816	255,932	5.3	平成23年～28年
合計	1,497,245	326,990		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	68,966	72,744	60,859	23,642

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,421,181	2,747,171	2,531,953	2,826,947
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	110,879	240,185	1,513,194	302,777
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	77,845	204,382	1,120,999	228,830
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1.17	3.06	16.80	3.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,799	1,038,615
売掛金	860,233	800,811
商品及び製品	8,494	-
番組勘定	67,001	14,741
前払費用	26,897	53,117
繰延税金資産	307,481	50,457
未収入金	90,940	65,502
未収還付法人税等	85,464	-
立替金	8,095	13,782
関係会社短期貸付金	-	12,000
その他	3,217	975
貸倒引当金	3,308	2,450
流動資産合計	1,845,317	2,047,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,934	64,934
減価償却累計額	20,182	27,191
建物(純額)	44,751	37,742
工具、器具及び備品	701,787	591,387
減価償却累計額	647,679	550,449
工具、器具及び備品(純額)	54,108	40,937
リース資産	-	4,286
減価償却累計額	-	357
リース資産(純額)	-	3,929
有形固定資産合計	98,859	82,608
無形固定資産		
商標権	11,034	9,472
著作権	18,070	-
ソフトウェア	47,605	300,600
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	76,838	310,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,890,856	1,484,252
関係会社株式	3,237,627	3,419,478
長期貸付金	60,000	59,050
関係会社長期貸付金	280,000	20,000
繰延税金資産	11,348	18,440
差入保証金	112,044	109,074
保険積立金	39,865	44,848
貸倒引当金	340,000	59,050
投資その他の資産合計	5,291,742	5,096,094
固定資産合計	5,467,440	5,488,904
資産合計	7,312,758	7,536,457

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	822,587	576,055
短期借入金	1,803,645	800,000
リース債務	-	942
未払金	74,528	206,082
未払費用	117,704	113,084
未払法人税等	5,765	55,685
未払消費税等	17,755	7,192
前受金	4,655	8,057
賞与引当金	74,242	61,336
預り金	5,985	31,385
流動負債合計	2,926,871	1,859,823
固定負債		
リース債務	-	3,248
役員退職慰労引当金	52,833	55,833
長期預り保証金	14,134	27,621
その他	24,395	-
固定負債合計	91,362	86,703
負債合計	3,018,233	1,946,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金	2,270,490	2,270,490
資本剰余金合計	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	331,429	652,814
利益剰余金合計	331,429	652,814
自己株式	-	7
株主資本合計	4,605,695	5,589,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,170	-
評価・換算差額等合計	311,170	-
純資産合計	4,294,524	5,589,931
負債純資産合計	7,312,758	7,536,457

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,611,596	4,539,201
売上原価	3,335,688	2,600,100
売上総利益	2,275,908	1,939,101
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,802	44,185
従業員給料	530,423	517,341
従業員賞与	87,663	50,343
賞与引当金繰入額	70,428	59,525
法定福利費	76,462	66,619
役員退職慰労引当金繰入額	10,332	9,833
雑給	17,113	14,581
業務委託費	227,786	179,529
荷造運搬費	85,925	64,270
広告宣伝費	46,396	16,497
販売促進費	44,380	32,001
印刷費	107,488	95,391
支払手数料	31,604	34,800
支払報酬	28,626	28,221
賃借料	92,047	108,963
減価償却費	26,835	22,039
貸倒引当金繰入額	6,725	3,098
その他	260,107	299,736
販売費及び一般管理費合計	3 1,805,152	3 1,646,979
営業利益	470,756	292,121
営業外収益		
受取利息	1 5,233	1 3,425
有価証券利息	80	-
受取配当金	1 39,196	1 44,212
為替差益	15	136
保険返戻金	52	1,433
償却債権取立益	2,174	1,474
その他	1,022	8,710
営業外収益合計	47,774	59,392
営業外費用		
支払利息	2 75,563	2 26,282
出資金運用損	13,669	7,021
株式交付費	19,509	-
その他	4,257	0
営業外費用合計	112,999	33,304
経常利益	405,530	318,209

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,260	1,470,553
関係会社株式売却益	45,751	11
その他	198	8,783
特別利益合計	47,210	1,479,348
特別損失		
固定資産除却損	4 9,380	4 1,828
投資有価証券売却損	-	8,189
投資有価証券評価損	-	333,488
関係会社株式評価損	710,999	-
関係会社株式売却損	63,282	-
貸倒引当金繰入額	340,000	-
減損損失	5 26,032	5 42,121
特別退職金	-	72,858
その他	80	5,996
特別損失合計	1,149,774	464,483
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	697,033	1,333,074
法人税、住民税及び事業税	2,700	98,897
過年度法人税等	16,388	-
法人税等調整額	114,856	249,932
法人税等合計	128,544	348,830
当期純利益又は当期純損失()	568,489	984,244

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払手数料		2,103,876	63.1	1,774,924	68.3
リース料		9,964	0.3	1,255	0.0
減価償却費		57,702	1.7	57,551	2.2
コンテンツ権利料		328,674	9.9	212,655	8.2
その他		835,470	25.0	553,712	21.3
売上原価		3,335,688	100.0	2,600,100	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	655,035	2,666,633
当期変動額		
新株の発行	2,011,598	-
当期変動額合計	2,011,598	-
当期末残高	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	282,071	2,270,490
当期変動額		
新株の発行	1,988,419	-
当期変動額合計	1,988,419	-
当期末残高	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	325,389	331,429
当期変動額		
剰余金の配当	88,028	-
当期純利益又は当期純損失()	568,489	984,244
自己株式の消却	300	-
当期変動額合計	656,818	984,244
当期末残高	331,429	652,814
自己株式		
前期末残高	289	-
当期変動額		
自己株式の取得	10	7
自己株式の消却	300	-
当期変動額合計	289	7
当期末残高	-	7
株主資本合計		
前期末残高	1,262,206	4,605,695
当期変動額		
新株の発行	4,000,017	-
剰余金の配当	88,028	-
当期純利益又は当期純損失()	568,489	984,244
自己株式の取得	10	7
当期変動額合計	3,343,489	984,236
当期末残高	4,605,695	5,589,931

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	311,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,170	311,170
当期変動額合計	311,170	311,170
当期末残高	311,170	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	311,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,170	311,170
当期変動額合計	311,170	311,170
当期末残高	311,170	-
純資産合計		
前期末残高	1,262,206	4,294,524
当期変動額		
新株の発行	4,000,017	-
剰余金の配当	88,028	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	568,489	984,244
自己株式の取得	10	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,170	311,170
当期変動額合計	3,032,318	1,295,406
当期末残高	4,294,524	5,589,931

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額金は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 番組勘定 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 関係会社に対する営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 4,012千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 14,000千円</p> <p>2 関係会社に対する営業外費用</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 17,633千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 24,411千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 8,288千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 9,380千円</p> <p>5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツサービス</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 3,594千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 22,437千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 26,032千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、減損会計の適用に当たって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	コンテンツサービス	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区	<p>1 関係会社に対する営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 273千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 20,000千円</p> <p>2 関係会社に対する営業外費用</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 10,859千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 65,003千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,828千円</p> <p>5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツサービス</td> <td>工具、器具及び備品 著作権 ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,191千円</p> <p style="padding-left: 20px;">著作権 18,851千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 21,078千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 42,121千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>	用途	種類	場所	コンテンツサービス	工具、器具及び備品 著作権 ソフトウェア	東京都港区
用途	種類	場所											
コンテンツサービス	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区											
用途	種類	場所											
コンテンツサービス	工具、器具及び備品 著作権 ソフトウェア	東京都港区											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	783	154	937	

(変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 154株

自己株式の消却による減少 937株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		65		65

(変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 65株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)											
<p>1 ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,305</td> <td>16,407</td> <td>897</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,305	16,407	897	<p>1 ファイナンスリース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社における社用車(車両運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
工具、器具及び備品	17,305	16,407	897												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,017千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	1,017千円	合計	1,017千円								
1年内	1,017千円														
合計	1,017千円														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>474千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	10,572千円	減価償却費相当額	9,143千円	支払利息相当額	474千円						
支払リース料	10,572千円														
減価償却費相当額	9,143千円														
支払利息相当額	474千円														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p>															
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>															
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,001,590千円、関連会社株式417,887千円)は、
市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																								
<p>1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">30,209千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,571千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,269千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">45,110千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">357,101千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,497千円</td></tr> <tr><td>売掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">171,821千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">8,395千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">469,318千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,264,410千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">847,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">417,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">98,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">98,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">318,830千円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">19.85%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.44%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	30,209千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	131,571千円	たな卸資産評価損否認	16,269千円	未払費用否認	45,110千円	投資有価証券評価損否認	357,101千円	役員退職慰労引当金否認	21,497千円	売掛金見積計上否認	171,821千円	固定資産減損損失否認	8,395千円	繰越欠損金	469,318千円	その他	13,114千円	繰延税金資産小計	1,264,410千円	評価性引当額	847,167千円	繰延税金資産合計	417,243千円	繰延税金負債		買掛金見積計上否認	98,413千円	繰延税金負債合計	98,413千円	繰延税金資産の純額	318,830千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%	評価性引当額の増加	19.85%	過年度法人税等	0.95%	その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.44%	<p>1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,958千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,743千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,442千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">46,013千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">31,684千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">531,312千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,718千円</td></tr> <tr><td>売掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">15,284千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">730,183千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">649,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">80,837千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金見積計上否認</td><td style="text-align: right;">11,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">68,898千円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.83%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">14.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.17%</td></tr> </table>	賞与引当金否認	24,958千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,743千円	たな卸資産評価損否認	22,442千円	未払費用否認	46,013千円	減価償却超過額	31,684千円	投資有価証券評価損否認	531,312千円	役員退職慰労引当金否認	22,718千円	売掛金見積計上否認	15,284千円	その他	16,027千円	繰延税金資産小計	730,183千円	評価性引当額	649,345千円	繰延税金資産合計	80,837千円	繰延税金負債		買掛金見積計上否認	11,939千円	繰延税金負債合計	11,939千円	繰延税金資産の純額	68,898千円	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%	評価性引当額の減少	14.84%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.17%
賞与引当金否認	30,209千円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	131,571千円																																																																																								
たな卸資産評価損否認	16,269千円																																																																																								
未払費用否認	45,110千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	357,101千円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	21,497千円																																																																																								
売掛金見積計上否認	171,821千円																																																																																								
固定資産減損損失否認	8,395千円																																																																																								
繰越欠損金	469,318千円																																																																																								
その他	13,114千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,264,410千円																																																																																								
評価性引当額	847,167千円																																																																																								
繰延税金資産合計	417,243千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
買掛金見積計上否認	98,413千円																																																																																								
繰延税金負債合計	98,413千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	318,830千円																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%																																																																																								
評価性引当額の増加	19.85%																																																																																								
過年度法人税等	0.95%																																																																																								
その他	0.39%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.44%																																																																																								
賞与引当金否認	24,958千円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,743千円																																																																																								
たな卸資産評価損否認	22,442千円																																																																																								
未払費用否認	46,013千円																																																																																								
減価償却超過額	31,684千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	531,312千円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	22,718千円																																																																																								
売掛金見積計上否認	15,284千円																																																																																								
その他	16,027千円																																																																																								
繰延税金資産小計	730,183千円																																																																																								
評価性引当額	649,345千円																																																																																								
繰延税金資産合計	80,837千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
買掛金見積計上否認	11,939千円																																																																																								
繰延税金負債合計	11,939千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	68,898千円																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%																																																																																								
評価性引当額の減少	14.84%																																																																																								
その他	0.51%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.17%																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	64円36銭	83円78銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	9円86銭	14円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額につきましては、1株当 り当期純損失のため記載しておりま せん。	円 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額につきましては、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	568,489	984,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	568,489	984,244
期中平均株式数 (株)	57,655,844	66,723,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		平成16年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数793個) 平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ゲームオン(株)	12,106	1,101,646
(株)ネットワークコミュニケーション	1,000	130,392
(株)ピーエスフジ	5,000	41,990
その他 (4 銘柄)	10,850	1,037
計	28,956	1,275,066

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	1	86,113
SBIブロードバンドファンド1号投資組合	1	77,578
SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合	1	45,494
計	3	209,186

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	64,934			64,934	27,191	7,008	37,742
工具、器具及び備品	701,787	17,286	127,687 (2,191)	591,387	550,449	26,438	40,937
リース資産		4,286		4,286	357	357	3,929
有形固定資産計	766,721	21,572	127,687 (2,191)	660,607	577,998	33,804	82,608
無形固定資産							
商標権	16,173			16,173	6,700	1,561	9,472
著作権	22,296	7,500	18,851 (18,851)	10,945	10,945	6,670	
ソフトウェア	215,972	311,779	44,375 (21,078)	483,376	182,775	37,555	300,600
電話加入権	127			127			127
その他	500			500	500		
無形固定資産計	255,070	319,279	63,227 (39,930)	511,122	200,921	45,787	310,201

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 工具、器具及び備品の当期減少額は、コンテンツサービスによる除却113,795千円を含んでおります。
3 ソフトウェアの当期増加額には、コンテンツサービスによる取得298,279千円、技術サービス事業による取得10,500千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	343,308	2,450	283,308	950	61,500
賞与引当金	74,242	61,336	74,242		61,336
役員退職慰労引当金	52,833	9,833		6,833	55,833

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、辞退による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	1,038,615
合計	1,038,615

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	376,819
CS会員	66,165
ソフトバンクモバイル(株)	65,304
日本メディコム(株)	59,375
(株)ベネフィットジャパン	53,782
その他	179,364
合計	800,811

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
860,233	4,765,923	4,825,345	800,811	85.8	63

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 番組勘定

区分	金額(千円)
映像コンテンツ	14,741
合計	14,741

二 関係会社株式

区分	金額(千円)
ブロードメディア・スタジオ(株)	2,004,566
(株)釣りビジョン	422,413
CDNソリューションズ(株)	337,744
日本映画衛星放送(株)	218,387
日本観光免税(株)	199,500
ルネサンス・アカデミー(株)	210,260
ハリウッドチャンネル(株)	16,605
クラリネット(株)	10,000
合計	3,419,478

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アイ・ティー・エックス(株)	216,488
ソフトバンクモバイル(株)	91,384
(株)フルキャストマーケティング	79,517
日本メディコム(株)	33,765
(株)ベネフィットジャパン	23,748
その他	131,150
合計	576,055

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
CDNソリューションズ(株)	600,000
ブロードメディア・スタジオ(株)	200,000
合計	800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。なお、会社法第440条第4項の規定により、当該公告に決算公告は含まれておりません。 公告掲載URL://www.broadmedia.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第13期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第14期 第1四半期 第14期 第2四半期 第14期 第3四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出 平成21年11月13日 関東財務局長に提出 平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書	平成21年7月30日 関東財務局長に提出 平成22年4月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブロードメディア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ブロードメディア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブロードメディア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ブロードメディア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 丸山 友康 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。